

航空、アジアが業績けん引

来年、世界で8割増益見通し

旅行需要が拡大

欧州は2年連続赤字

【ジュネーブ＝原克彦】世界各国の航空会社で組織する国際航空運送協会（IATA）は1日、2013年の航空業界全体の最終利益が75億ドル（約5840億円）になるとの予測を発表した。欧州は2年連続の赤字となり、旅行需要の好調なアジアがけん引する。最終利益は12年に比べて約8割増えるものの、全体の利益率は低調にとどまる見通しだ。

IATAの予想による。6660億ドル、12年見込める。前提として、世界経済、13年の合計売上高は一みに比べて3・9%増え、済の拡大により旅客数と



アジアの需要拡大が業績回復に貢献する（9月、バンコクの空港）ロイター

貨物量がそれぞれ前年比4・5%、同2・4%増加すると推計。原油価格は北海プレントが1ドル105ドル程度に落ち着くと想定し、航空各社の収益回復を下支えするとみられる。

最終損益を地域別に見ると、アジア・太平洋は中国や東南アジアでの旅行需要の拡大を背景に、黒字が31億ドルと前年より3割以上増える。北米でも利益が52・6%増の29

億ドルに達する見込みだ。債務危機への不安が残る欧州は赤字額が2億ドルと前年の12億ドルより改善するものの、黒字転換には届かない見通し。欧州からの観光客が多いアフリカも最終損益は3年連続でとんとんとどま

IATAは13年の業績予想に関して「売上高に

対する利益率は1・1%にすぎず、航空業界は引き続き厳しい状況（タが続く。

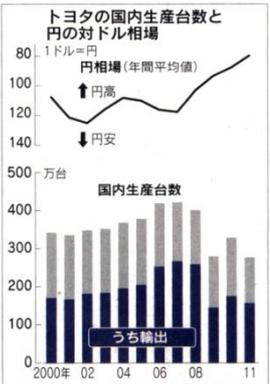
（イライ事務局長）と指摘。利益率は12年見込みの0・6%に比べると改善する。ただ、10年は3%台に達していた。

世界の航空業界は08、09年に燃料特別付加運賃（燃油サーチャージ）の高騰を受けて需要が減退、金融危機を背景に各社の業績が急速に悪化した。10年に一度持ち直したが、欧州債務危機などの影響で一進一退の状況

カローラ全量現地生産

トヨタ為替リスク回避

トヨタ自動車は「カローラ」の輸出車すべて現地生産に切り替える検討を始めた。歴史的な円高水準が続くなか、為替相場に左右されない生産体制を構築する。ホンダも米国向け小型車「フィット」の生産を2014年に日本からメキシコに全面移行。ハイブリッド車（HV）の増産などで国内生産を維持する一方、世界で競合する主力車は現地生産を徹底する。



主力車 ホンダも移管加速

カローラはトヨタの海外向けのカローラ外販車を支える主力車種。国内生産は年々万台で、日本からの輸出台数も減少している。2011年度は年々万台超で推移している。円高もあって1台あたりは別の車種の生産を検討しているため、トヨタは今後3年間で21車種のHVを投入することを決めており、HV

持する。ホンダは11年度、フィットを車種別で最多となる6万7000台輸出した。うち4万台を輸出した。米国向けは次期モデルから、米国と北米自由貿易協定（NAFTA）を結ぶメキシコの新工場に生産を移管する。欧州、アジアでも現地生産を拡大する。

ち切った。ホンダは07年度に国内生産の54%にあたる69万台を輸出したが、11年度の輸出台数は26万台に減少。国内生産に占める割合は3割を回った。今後は十数万台に減らす方針。国内で需要が高まる軽自動車の販売台数を増やして、国内生産100万台を維持する。長引く円高で輸出車の採算が大きく悪化しており、自動車大手が国内生産の一段の縮小を迫られる可能性も残っている。

世界販売は今年、初めて100万台の台数を超える見込みだ。輸出用の生産終了で影響を受ける高岡工場（愛知県豊田市）でも、国内の生産基盤を支える。高い技術が必要な最先端の車種で国内生産を維持し、豊田章男社長が掲げる「国内生産300万台」の方針は堅

高齢者医療費 負担増急がず

三井厚労相2割には慎重



新閣僚に聞く

70〜74歳の医療費自己負担割合は、法律では2割となっているのに、毎年2000億円の予算を投じて1割に据え置いている。岡田克也副総理や小宮山洋子前厚労相は2013年度からの引き上げに意欲を示していた。13年度の予算編成で本来の2割に戻すのが焦点だ。ただ三井厚労相は「消費増税の負担、負担で、国民は納得がいかないだろう。世代間の公平も必要だが、簡単に上げる問題ではない」と語り、引き上げに慎重な姿勢を示した。

社会保障と税の一体改

三井厚労相は2日に記者会見し、1割に据え置いている70〜74歳の医療費自己負担割合を2割に引き上げることについて「性急にやるべきものではない」と述べた。民主党が看板政策として掲げる最低保障年金の創設と後期高齢者医療制度の廃止は、自民・公明と設置する社会保障制度改革国民会議の議論に委ねる方針を示した。

生活保護の医療費は…

三井厚労相は全額を公費で、発言の修正を迫られた。負担している生活保護の医療費は全額無料はあり得ない。三井厚労相は午後1時30分、記者会見で12年度で3割に引き上げると述べた。生活保護費について「保護費の半」というのが、記者会見後に事務方が三井厚労相の発言を訂正した。厚労相本人が午後7時から2回目の記者会見を開き、「慎重に検討したい」と発言を訂正した。民主党政権では閣僚の発言が二転三転する例が「自己負担」ということも考えられる」と述べた。価格が安い後、記者会見から数時間のうちに、医薬品の使用を義務づけるウソを述べた。

「自己負担」を明言、即修正

「慎重に検討したい」と発言を訂正した。民主党政権では閣僚の発言が二転三転する例が「自己負担」ということも考えられる」と述べた。価格が安い後、記者会見から数時間のうちに、医薬品の使用を義務づけるウソを述べた。

革で積み残しになってい75歳以上が加入する後期高齢者医療制度の廃止を論ずる。最低保障年金はめざしているのに対し、民主党の看板政策だが、自公両党は存続を主張し、自民党や公明党は反対している。また、民主党は厚労相は最低保障年金

に触れ「民主党と野党とに探る意向を示した。では違うところが多々あり、国民会議で議論しないといけない」と指摘。後期高齢者医療制度の廃止は「地方自治体には定着しているから続けるべきだ」と意見があり、野党とも相談したい」と自公両党との妥協点を柔軟に述べた。

安全運用マネー 邦銀へ

米国のMMF（マネー・マーケット・ファンド）が運用先の邦銀シフトを強めている。上位10社は8月末時点で欧州向けの運用額を前年同期の約半分に減らす一方、邦銀の譲渡性預金（CD）などでの運用は倍増した。債務不安のくすぶる

欧州銀と比べ邦銀の信用度が高いためだ。MMFマネーの受け皿となった邦銀はドル資金の調達コストが下がり、海外事業拡大の追い風となっている。

米MMF残高、日本がトップ

欧州不安で受け皿に

格付け会社フィッチ・レーティングスが米国のMMFの上位10社の8月末時点の運用先をまとめた。邦銀など日本向けの運用残高は約838・5億ドル（6兆5400億円）と前年同月の約2倍となった。運用全体に占める比率も日本が13・0%と、2位の米国（11・8%）を上回った。上位10社の運用残高は米MMF全体の約3割を占める。MMFの運用は安全志向で、資金の大半は貸し倒れリスクの小さい大手銀行のCDなどで運用している。投資先の上位10行は昨年までは欧州銀や米銀の独壇場で、邦銀の姿はなかった。ところが

今年8月末には三菱東京UFJ銀行が1位、三井住友銀行が3位、みずほフィナンシャルグループ（FG）が6位と3メガバンクが上位に食い込んだ。欧州債務不安は足元はやや和らいでおり、MMFマネーが邦銀に

海外事業追い風
欧州債務不安は足元はやや和らいでおり、MMFマネーが邦銀に

「（メガバンク）。欧州銀より低コストで市場でドル資金を調達できるようになる。追い風を生かし、バブル崩壊以降、海外業務の縮小を余儀なくされていた邦銀はアジアや米国など海外で巻き返しに動いている。みずほFGは、6月にブラジルの中堅銀行を買収した。三菱UFJや三井住友など各行もアジアなどの拠点増設に動いている。営業網拡充で日本企業の資金需要を取り込む狙いもある。

順位	MMF上位10社の運用先	比率
1 (7)	日本	13.0% (6.3)
2 (3)	米国	11.8 (9.0)
3 (2)	カナダ	11.7 (10.0)
4 (4)	オーストラリア	7.6 (8.8)
5 (4)	英国	6.8 (8.8)
6 (6)	北欧	5.3 (6.7)
7 (10)	スイス	4.8 (3.9)
8 (9)	ドイツ	3.8 (4.8)
9 (1)	フランス	2.7 (11.2)
10 (8)	オランダ	2.6 (5.8)
国別比率		
1 (-)	三菱東京UFJ銀行(日)	4.1 (-)
2 (1)	パークレイズ銀行(英)	3.6 (3.8)
3 (11)	三井住友銀行(日)	3.3 (2.3)
3 (8)	JPモルガン・チェース銀行(米)	3.3 (2.7)
3 (-)	バンク・オブ・アメリカ(米)	3.3 (-)
3 (10)	クレディ・スイス銀行(スイス)	3.3 (2.4)
3 (9)	ナショナル・オーストラリア銀行(豪)	3.3 (2.6)
4 (7)	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(加)	3.2 (3.0)
5 (6)	バンク・オブ・ノバスコシア(加)	3.0 (3.1)
6 (-)	みずほフィナンシャルグループ(日)	2.9 (-)
金融機関別比率		

(注)8月末時点。フィッチ・レーティングス調べ。-は圏外。カッコ内は前年同月



アジア成長率下方修正 今年6.1% 中国・インド、内需陰る

アジア開銀

【マニラ＝佐竹実】アジア開発銀行（ADB）は3日、日本など域内先進国を除くアジア地域の2012年の実質国内総生産（GDP）成長率見通しを6.1%と発表し、4月の予測から0.8ポイント大幅に下方修正した。輸出や投資の縮小が顕著で、欧州の債務危機や米国の財政問題による世界経済の減速がアジアにも及んでいることを鮮明にした形だ。中国とインドの内需の陰りが目を引く。

6.7%に引き下げた。長期化する欧州債務危機に加え、米経済を大きく失速させかねない「財政の崖」が最も大きなリスクだと指摘した。先進国の需要が減り、アジア経済が冷え込む構図が浮き出る内需の落ち込みをみている。

国別で目立つのが中国とインドの動向だ。ADBは4月の予測で、内需の強さが中国などアジア経済を下支えするとしていたが、中印は予想を超えて減り、輸出の目減りが大きく、国内の景況感も急速に悪化。9月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は景気の拡大・悪化を判断する節目の50を2カ月連続で下回った。

2000年代は2桁の成長が続いていた中国は12年に7.7%と1999年（7.1%）以来の低水準になる見込みだ。

インドも5.6%で4月時点の予測から1.4ポイント大きく引き下げた。11年実績（6.5%）を下回り、02年（3.8%）以来10年ぶりの低水準。インドは財政赤字やインフレ率上昇に直面し、景

中国・インドは2013年も成長率が伸び悩むとみられる（単位%）

	2012年		13年	
	4月時点	修正値	4月時点	修正値
アジア	6.9	6.1	7.3	6.7
中国	8.5	7.7	8.7	8.1
香港	3.0	1.6	4.5	3.9
韓国	3.4	2.7	4.0	3.4
台湾	3.4	1.7	4.6	3.8
インド	7.0	5.6	7.5	6.7
インドネシア	6.4	6.3	6.7	6.6
マレーシア	4.0	4.6	5.0	4.8
フィリピン	4.8	5.5	5.0	5.0
シンガポール	2.8	2.2	4.5	3.8
タイ	5.5	5.2	5.5	5.0
ベトナム	5.7	5.1	6.2	5.7

気刺激のための財政出動や金融政策を發動しづらい状況にある。ADBは「消費が停滞し、投資や輸出の減少を補いきれていない」と分析した。先進国の低成長が続く中、輸出の減少や投資資金の引き揚げでアジア経済は大きなダメージを受けやすくなっている。ADBは「情報技術や金融など、サービス業を新たな成長の原動力にする必要がある」と唱えた。

一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）は比較的堅調。フィリピンやマレーシアは4月予想から0.6〜0.7ポイント上方修正した。

中国の人件費高騰などで日本企業がフィリピンに製造拠点を移すなど、直接投資も増えている。

アジアの景気、減速見通し

12年実質成長率 6.1%に下方修正

アジア開銀

アジア開発銀行（A D B）は3日、日本など先進国を除くアジア・太平洋の45カ国・地域の実質経済成長率の見通しを引き下げ、2012年は6・1%、13

年は6・7%とした。主な輸出先である欧州や米国の景気減速の影響が大きい。今年4月に発表した見通しは12年が6・9%、13年は7・3%だった。

■アジア・太平洋の主要国・地域の経済成長率の見通し

	12年	13年
中国	7.7(8.5)	8.1(8.7)
香港	1.6(3.0)	3.9(4.5)
韓国	2.7(3.4)	3.4(4.0)
台湾	1.7(3.4)	3.8(4.6)
インド	5.6(7.0)	6.7(7.5)
インドネシア	6.3(6.4)	6.6(6.7)
マレーシア	4.6(4.0)	4.8(5.0)
フィリピン	5.5(4.8)	5.0(5.0)
シンガポール	2.2(2.8)	3.8(4.5)
タイ	5.2(5.5)	5.0(5.5)
ベトナム	5.1(5.7)	5.7(6.2)
全体 (45カ国・地域)	6.1(6.9)	6.7(7.3)

単位%。かっこ内は今年4月時点の予測。インドは暦年ではなく会計年度

国別では、12年の中国の見通しは7・7%（4月時点では8・5%）、12年度のインドの見通しは5・6%（同7・0%）に、それぞれ大幅に引き下げた。輸出が失速し、過去の金融引き締めの影響で消費や投資も鈍っているためだ。

一方、内需が底堅いインドネシアやフィリピンは堅調な成長を続けると予測している。

今後の地域経済のリスクとしては、欧州の債務危機と、米国で今年末から来年初めにかけて大型減税の期限切れと歳出削減が同時に起き、景気に急ブレーキがかかるおそれがある「財政の崖」を挙げた。

（ヤンゴン＝庄司将晃）

アジアの内需開拓

ニッポン金融力会議 トップ・シンポ

日本再生につながる金融あり方を探るニッポン金融力会議の第1回トップ・シンポジウム

「次を創る金融へ」（主催・日本経済新聞社）が3日開かれ、3メガバンクと5大証券トップが一堂に集した。各トップは、急成長するアジアの内需を取り込み、日本経済の成長力強化に貢献する決意を語った。

（関連記事3面）

金融トップがぞつて強調したのがアジア重視の姿勢だ。三菱東京UFJ銀行の平野信行頭取が真っ先にあげたのが日本企業の進出支援。アジアには大企業から中小企業まで1万社を越える日本企業が進

インフラ融資強化 日本再生へ産業育成

金融機関のアジア戦略

三菱UFJ 平野頭取	●米モルガン・スタンレーとの連携を強化 ●預金や決済、貿易金融を拡大
三井住友 国部頭取	●インフラ事業融資を強化 ●リテールや中小企業取引への参入も選択肢
みずほ 佐藤社長	●リスクマネー供給へ基金を創設 ●アジアの民間銀行に債券市場の育成を呼びかけ
野村 永井CEO	●インフラ事業の資金調達を支援 ●取引先企業のアジア内需の取り込みを支援
大和 日比野社長	●ミャンマーの証券取引所開設を支援 ●アジア企業の社債引き受け拡大

出し、内需取り込みで動き、内需が増え、現況などきめ細かなサビ

▼ニッポン金融力会議
日本経済の再生には、経済の血液である金融の力を生かす必要がある。日本経済新聞社がこうした観点からニッポン金融力会議を立ちあげ、本紙やグループメディアを

地デパートでできる分野も拡大しているといっ、貸し出しだけでなく、ビジネスの流れに即した決

三井住友銀行の国部頭取は「社会基盤の整備を金融面から支えていく」と述べた。今後10年で約8兆円（625兆円）の需要が見込まれるインフラ整備向け融資で邦銀の存在感が増している。「地場企業とも深みのお

要？金融機関と連携して「アジア債券市場発展へ中心的な役割を担う」と宣言。外国企業との関係も深めて、貸し出し以外

「アジア債券市場発展へ中心的な役割を担う」と宣言。外国企業との関係も深めて、貸し出し以外

余（うよ）曲折はあって、お金という血流を捉供するが本来の役割」と指摘。佐藤氏は歴史的な観点から新しい金融業

余（うよ）曲折はあって、お金という血流を捉供するが本来の役割」と指摘。佐藤氏は歴史的な観点から新しい金融業

「産とアジアの成長を結びつける」ために、1500兆円の個人金融資産がアジア投資に向かうよう環境など成長産業の需要を的確に捉え、成長を後押しする考えを示した。

野村永井氏は「持続的な成長の実現には、株や社債を核とする日本流の金融を追求する姿勢だ。平野氏は「金融は実体を支えるインフラとして、お金という血流を捉供するが本来の役割」と指摘。佐藤氏は歴史的な観点から新しい金融業

野村永井氏は「持続的な成長の実現には、株や社債を核とする日本流の金融を追求する姿勢だ。平野氏は「金融は実体を支えるインフラとして、お金という血流を捉供するが本来の役割」と指摘。佐藤氏は歴史的な観点から新しい金融業



学研ホールディングスが主力とする高齢者住宅

シニア市場狙う

介護分野への参入が相次いでいる 社名(業種)	内容
ヤマダ電機 (家電量販)	高齢者住宅の設計・建設を開始
南海電気鉄道 (鉄道)	高齢者住宅を手掛ける子会社設立
北海道中央バス (バス)	自社の遊休地で高齢者住宅1棟の運営開始
NKSJHD(損保)	9月に介護施設運営会社を関連会社化
ヒューリック (不動産)	100億円強で老人ホーム4棟を取得
学研HD(教育)	神奈川県地盤の介護施設運営会社を買収

すでに事業運営の会社をなすが伸び悩んでいる。社は泊線の住宅開発事業を中堅不動産会社ヒューリックが老人ホーム4棟を取得し、事業を開始する。ヒューリックは、事業を開始する。ヒューリックは、事業を開始する。ヒューリックは、事業を開始する。

保有資産生かし運営

介護、鉄道や不動産も

足元は鉄道業界の新設立して行り、土地や物件選びの準備に着手している。近畿日本鉄道も自社の介護事業も介護サービスを提供する。近畿日本鉄道も自社の介護事業も介護サービスを提供する。

地元での知名度の高さを生かして「シニア市場」を新たな成長分野と位置づけ、事業を開始する。ヒューリックは、事業を開始する。ヒューリックは、事業を開始する。ヒューリックは、事業を開始する。

リックは近々都内の老人ホーム4棟を10億円強で取得し、老人ホーム80の不動産物件のうち、中期に1割を老人ホームに切り替え、安定収益を確保する考えだ。教育事業が主力の学研HDは、医療事務委託が主体のニチ学館などの参入に増える。野村証券や事業拡大が相次いだ。今ではニチ学館の営業利益の5割強を介護事業でカバーしている。野村証券は、医療事務委託が主体のニチ学館などの参入に増える。野村証券や事業拡大が相次いだ。今ではニチ学館の営業利益の5割強を介護事業でカバーしている。

化を背景に需要が拡大する見込みで、介護施設の稼働率も高まっている。野村証券は、医療事務委託が主体のニチ学館などの参入に増える。野村証券や事業拡大が相次いだ。今ではニチ学館の営業利益の5割強を介護事業でカバーしている。

各社とも商戦とみられる。野村証券は、医療事務委託が主体のニチ学館などの参入に増える。野村証券や事業拡大が相次いだ。今ではニチ学館の営業利益の5割強を介護事業でカバーしている。

野村証券は、医療事務委託が主体のニチ学館などの参入に増える。野村証券や事業拡大が相次いだ。今ではニチ学館の営業利益の5割強を介護事業でカバーしている。

高齢者施設・住宅の需要は65歳以上の人口の約4%にとまる。野村証券は、医療事務委託が主体のニチ学館などの参入に増える。野村証券や事業拡大が相次いだ。今ではニチ学館の営業利益の5割強を介護事業でカバーしている。

ドル建て劣後債 日生が発行へ

1000億円規模調達

日本生命保険は4日、月内をめぐり米ドル建ての劣後債を発行する方針を固めた。発行額は円換算で1000億円規模とみられる。アジアや欧米の機関投資家から資金を調達する。

株価低迷や金利の低下が長引き、生保の運用環境は厳しい。日本生命は今年度、約500億円の基金の増額を決めた。今回の劣後債発行でさらに幅広く資金を調達し、財務基盤を強化する狙いだ。

日本生命が劣後債を発行するのは初めて。

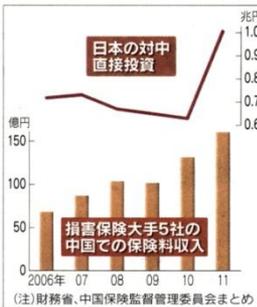
中国暴動特約を停止

大手損保 保険料上げ検討

大手損害保険各社が中国での暴動被害を補償する保険の新規契約を中止したことがわかった。9月の反日デモで日本企業の商業施設や工場が従来の想定を超える被害を受け、保険金の支払いリスクが増している。損保各社は今後契約更新を迎える企業も含めて保険料の引き上げを検討する。新たに進出する企業が当面、暴動に対し「無保険状態」となるため、日系企業に影響が及びそうだ。

進出企業に影響

通常の企業向け損害保険の補償の対象外だが、「S 険」と呼ばれる特約に入ると暴動やストライキによる物的損害や、工場や店舗の休業で失った利益の補償を受けられる。



入ると暴動やストライキによる物的損害や、工場や店舗の休業で失った利益の補償を受けられる。大手損害保険各社は中国の日系企業向けに販売する損害保険の大半がこの特約を付けているという。帝国データバンクによると、中国に進出している日本企業は8月末時点で1万4394社。近年は年間約2000社が新

たに進出しており、大半の企業は施設や設備にS RCC特約付きの火災保険をかけている。東京海上日動火災保険、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険などの大手損害保険社は反日デモのあと、暴動特約の新規契約や補償額の積み増しを中止。現在は契約企業の被害調査を優先して進めており、新規契約の再開は「年明け以降になる」としている。

アモの被害が従来の想定を上回る規模に広がったこと、損保各社は

リスクが高まっている。「ジャパンレミアム」として再保険料を上げることも検討している(郷田敬日本代表)という。損保各社は再保険会社に

扱う再保険料が増えれば、契約企業から受け取る保険料をき上げることも多い。新しい保険料は新規だの柄沢康壽(会長)に膨らにも適用される。多くの契約は1年更新のため、既に拠点を構えている企業にとっても契約を更新する際には負担が増す。損保各社は契約によって補償額に上限を設定してリスクを減らすことも

想定している。今回の反日デモによる保険金の支払額は「数十億円から100億円程度」(日本損害保険協会)の柄沢康壽(会長)に膨らむ見込み。反日デモで破壊されたイオンの「ジャスコ黄島店」(青島市)の被害総額は約7億円。保険などで全額補償される見通しという。調味料の原料や冷凍食品向けの野菜を中国で製造する味

の業も「今年度は問題ない」としながらも「損保は年度契約なので、年度以降、どれくらい上がるのか、対応策を慎重に検討したい」と話す。中国の景気減速や人件費の高騰に加えて、暴動の特約の新規契約や更新ができず、必要な補償が受けられない状況になれば、日本企業の中国戦略に大きな影響を与えぞう

個人向け金融 新興国へ

中間層増え利用急増

個人の小口金融を主力とする金融会社がアジアを中心とする新興国市場を開拓している。消費者金融大手のSMBコンシューマーファイナンスは中国に5年で5カ所の現地法人をつくり、無担保ローンを拡大する。信販大手のセディナはベトナムに進出する。経済成長に伴い中間層が拡大しているアジアで存在感を高め、旺盛な資金需要を取り込む。

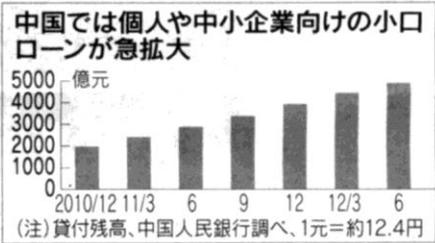
「プロミス」
中国に5拠点新設へ
セディナ
ベトナムで車ローン

ノンバンク各社はアジア展開を加速する

- SMBCコンシューマーファイナンス(消費者金融)**
今後5年で5つの現地法人を新設
- オリエントコーポレーション(信販)**
3年以内に自動車ローンを開始
- セディナ(信販)**
年内に自動車ローンを開始
- クレディセゾン(クレジットカード)**
今後1年以内に二輪車ローンを開始
- ジャックス(信販)**
2010年から二輪車ローン事業を展開
- JCB(クレジットカード)**
現地向けクレジットカードを発行



無担保ローンの「プロミス」を展開するSMBコンシューマーファイナンスは、中国の瀋陽と深圳で事業を展開しており、6月末の貸付残高は約20億円に上る。今後は上海などの沿岸部で人口が600万〜700万人の大都市で現法を5つ新設する。1拠点で約17億円を融資し、当面は中国全体で100億



円規模をめざす。アコムも進出する可能性を模索している。信販はオリエントコーポレーションが3年以内に自動車の割賦販売事業を始める。

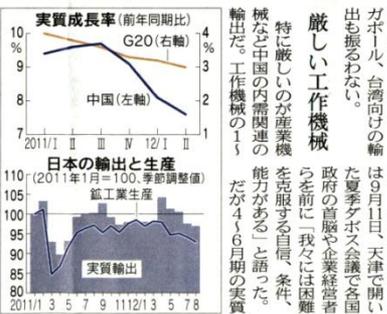
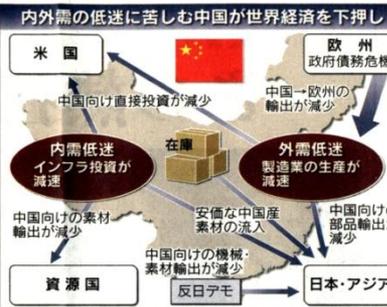
日本経済 踊り場に

中国変調でブレーキ

景気が踊り場局面に入った。海外経済の減速で輸出が鈍り、補助金などの政策効果を支えてきた個人消費にも陰りがみられる。細る内需を、中国を中心とする外需の持ち直しで補う景気回復シナリオの視界はかすみつつある。日関係の悪化が景気を下押しする懸念も強まるなか、再び勢いを取り戻せるか。日本経済の底力が試される。

工業。8月時点2011年9月期の建設機械用部品 国向けの建設機械用部品 3年3月期の連結純利益の受注低迷が響いた。4～6月期まで4四半期連続でプラス成長が続いてきた日本経済は、海外経済の減速で急激に減速し、輸出は8月まで3カ月連続で減少し、韓国やシンガポール、台湾向けの輸出も振るわない。

「我が国の財政・金融政策の余地はかなり大きいが、中国の温家宝首相は9月11日、天津で開いた夏季ダボス会議で各国政府の首脳や企業経営者らに「我々には困難な状況がある」と語り、だが4～6月期の実質



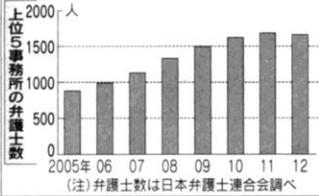
経済成長率は約3年ぶりが懸念され10～12月期に8%を下回り、夏場にの国内総生産(GDP)入っても減速を続けた。を0.8%押し下げた。不動産バブルや国有企業の不生産能力の過剰という負の遺産を抱え、追加の財政措置を伴う大型景気対策には動けない。中国がもたつて間、日本経済をけん引していた個人消費伸びが鈍った。エコカー補助金の「美術・宝飾・貴金属」の売上高は8月まで2カ月連続で前年割れになっ

が懸念され10～12月期の国内総生産(GDP)を0.8%押し下げた。不動産バブルや国有企業の不生産能力の過剰という負の遺産を抱え、追加の財政措置を伴う大型景気対策には動けない。中国がもたつて間、日本経済をけん引していた個人消費伸びが鈍った。エコカー補助金の「美術・宝飾・貴金属」の売上高は8月まで2カ月連続で前年割れになっ

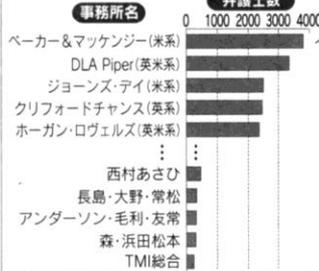
国(19.2%)に再び迫る。米クリスミス商戦が好調に推移すれば、日本の復興需要が引き続き加速感を支えるが、加速感を欠ける。日本経済は09年1～3月期を「谷」に景気回復を続けてきた。中国の調整が比較的短期間で終わる。米クリスミス商戦が好調に推移すれば、日本の復興需要が引き続き加速感を支えるが、加速感を欠ける。日本経済は09年1～3月期を「谷」に景気回復を続けてきた。中国の調整が比較的短期間で終わる。米クリスミス商戦が好調に推移すれば、日本の復興需要が引き続き加速感を支えるが、加速感を欠ける。日本経済は09年1～3月期を「谷」に景気回復を続けてきた。中国の調整が比較的短期間で終わる。

日本の大手法律事務所への弁護士数と企業法務需要

景気拡大期	後退期	回復期
国内景気と企業法務需要の関連	増減が激しい	回復傾向
企業法務需要	減少傾向	増加傾向
大手企業再生案件が増える	減少傾向	増加傾向
リーマン・ショック	減少傾向	回復傾向
増減が激しい	減少傾向	回復傾向
海外の日本投資に伴い買収防衛策導入が増加	減少傾向	回復傾向
企業法務需要	減少傾向	回復傾向
企業法務需要	減少傾向	回復傾向



海外と日本の大手法律事務所への弁護士数には大きな開きがある



規模、欧米系とは格差

国内法律事務所の規模拡大が始まったのは2000年ごろ。90年代後半の金融危機の過程で外資による日本への投資が本格化し、大規模で複雑な投資・金融案件を法務面から支援する需要が増えた。(森・浜田松本)の佐藤正謙(パートナー)とM&A(合併・買収)が増えてデュレリジェンス(資産査定)など人手や高度な専門知識が必要になった。02年には、M&Aや訴訟などに強い森綜合と国際金融に強い浜田松本が合併し、

世界シェア、日本は1.2%

米国際貿易委員会の調べでは、09年時点の世界法務市場のシェアは米国が半分近くを占め、日本はわずか1.2%。市場規模の違いも大きい。

法律事務所 拡大路線に壁

国内第2位の陣容を抱える長島・大野・常松が来年1月、シンガポールに現地事務所を開く。日本企業のアジア進出に伴う法律関連業務を支援するほか、今後増加が予想される資本提携、ライセンス契約などをめぐる紛争解決の需要を開拓する。(藤縄憲一・マネージャー(パートナー)と意気込む。

2度目の挑戦
実は、長島・大野にとってシンガポール進出は2度目の挑戦。1996年に、東南アジア全般の業務を統括する拠点として「アセアン・オフィス」を開設したが、97年からのアジア通貨危機で日本企業のアジア進出に陰りが出たため、99年に撤退した。

「対照的に当時、日本

企業案件、不況・震災で減少



では金融機関の破綻処理や外資による日本買収などで東京事務所の業務が忙しくなったこともあり、シンガポールに弁護士を置く余裕がなくなったと同事務所の玉井裕子弁護士は振り返る。しかし、リーマン・ショックによる景気低迷を受け国内の法務市場の伸びが鈍化。2度目のシンガポール進出に踏み切った。

リーマン・ショックを

電話会議のシステムなどを使い、案件を協議する弁護士 (東京・赤坂の西村あさひ法律事務所)

大手、海外に活路探る

企業法務を請け負う大手法律事務所の拡大路線が転機を迎えている。日本企業の海外進出や法曹人口の拡大を背景に伸びてきたが、2008年のリーマン・ショックで環境が激変。法務市場の伸びが頭打ちになったほか、顧客企業をめぐる利益相反などで、手掛ける案件が制限されるなどの問題も生じている。大手事務所の現状を探った。

契機に国内市場では、リスクの見えにくい複雑な金融商品に対する不信感がまん延。活況だった金融分野の法務関連業務が落ち込んだほか、外資による日本への投資意欲も低下した。11年の東日本大震災も追い打ちをかけた。大手法律事務所の売り上げは年間150億〜250億円程度と言われるが「1年10%程度だった事務所の売り上げの伸びも鈍化している」(藤縄憲一)という。

五大事務所の弁護士数は今年3月末時点で減少に転じた。2000年以降事務所で大量採用した「アシエイト(雇用弁護士)が、働き次第で高い報酬が得られるパートナー(共同経営者)になれずに退職していることが主因のようだ。

競合顧客が障害
規模拡大が逆に仕事の受託に影響を与えている面もある。大手事務所の寡占化が進み、大手に有力な顧客企業が集中。その結果、競合関係にある別の会社の仕事を同時に請け負うことが難しい事

例が増えている。「顧客は大手事務所を選ぶ際、規模の大きい順に声をかけて仕事を発注している傾向がある」(TMI総合の田中克郎代表)。競合の仕事を請け負う場合、弁護士は作業フロアを分けて、使ったパソコンを制限して「ファイアウォール」を設けたりするなど対応をとっているが、特許訴訟などで争っているメーカー同士では理屈抜きに顧客が拒否反応を示すこともある。

例えば、米アップルと韓国サムスン電子が世界で繰り返している特許訴訟戦。東京でも訴訟が進行中だ。ある大手法律事務所では事前に、東京サムスンの側の代理をしないかとの間接的に打診を受け、しかし「過去にサムスンと訴訟をした日本の電機メーカーの代理をしない」という条件があった。同局、現地事務所との橋渡

れなかった」と明かす。最終的にこの仕事は小規模事務所が引き受けた。活路を求めて始めているのが、日本企業の海外進出に伴う法律関連業務の開拓だ。長島・大野のほか、森・浜田松本、アンダーソン・毛利・友常、西村あさひなども、アジアを中心に海外拠点の拡大や弁護士の派遣に力を入れ始めている。

今年4月に名古屋に進出したTMIや8月に大阪と名古屋に事務所を開出した西村あさひなど、地方への進出も目立つ。元企業の法務関連業務を取り込むのが狙いだ。海外展開にも課題は多い。日本の弁護士資格が乏しい日本勢が海外ですべてにシェアを握る欧米大手にどのように対抗していくのか。専門家集団の力量が問われる。(瀬川奈都子)

し役に与り、報酬も限られる。国際関連の業務を上げようとする長島・大野はシンガポールで国際仲介の代理や法的紛争に発展する前の交渉などに力を入れる方針だ。1日に誕生した新日鉄住金の統合では、同事務所と西村あさひが、世界10カ国の独断当局対応の司令塔となった。

日本の法律事務所は従来、国内市場の規模が十分だったため、海外進出する必然性が低かった。数年前までは外資系事務所が扱える案件を限定する参入規制もあった。こうした恵まれた状況がなくなった今、実績が乏しい日本勢が海外ですべてにシェアを握る欧米大手にどのように対抗していくのか。専門家集団の力量が問われる。(瀬川奈都子)

ワンポイント

国内法律事務所の規模拡大が始まったのは2000年ごろ。90年代後半の金融危機の過程で外資による日本への投資が本格化し、大規模で複雑な投資・金融案件を法務面から支援する需要が増えた。(森・浜田松本)の佐藤正謙(パートナー)とM&A(合併・買収)が増えてデュレリジェンス(資産査定)など人手や高度な専門知識が必要になった。02年には、M&Aや訴訟などに強い森綜合と国際金融に強い浜田松本が合併し、

スズキ、ミャンマー進出 15年までに新工場、検討

自動車大手のスズキが、ミャンマーに本格進出する検討に入った。2015年までに自動車の組み立て工場を新設し、年2万〜3万台の生産をめざす。投資額は数十億円にのぼる見込み。高成長が期待されるミャンマーに世界の企業が注目するなか、外資メーカーとしては最大規模の生産拠点になる。

▼7面⇨開発に弾み
スズキが工場の建設を検討しているのは、ミャンマー最大都市ヤンゴン近郊のティラワ地区。この地区を世界有数の規模の工業団地にする計画が進んでおり、日本も官民挙げて支援している。スズキの進出が決ま



れば、開発事業に弾みがつきそうだ。

スズキは1999年以降、ミャンマー工業省との合弁会社で乗用車と二輪車を生産し、販売してきた。10年末、認可期限が来て会社は清算され、工場の操業もやめた。昨年、軍事独裁国

家だったミャンマーが改革・開放路線に踏み出したのを受けて、元の工場での生産再開を同国政府に申し入れた。操業は認められず、別の場所での大規模な事業展開を求められたため、ティラワ地区に新工場をつくる方針に切り替えた。

関係者によると、スズキはこの地区に40畝の土地を確保し、まずは年数千台規模で生産を始める方向という。近く、全額出資の現地子会社をつくる。「これから地盤などに問題点がないか調べ、最終判断する」（幹部）という。（織田一）

世界の成長下方修正

今年3.3% 新興国が減速

48年ぶりに東京での開催となる国際通貨基金（IMF）・世界銀行総会が9日、東京国際フォーラム（東京・千代田）で始まった。IMFは同日、2012と13年の世界経済の見通しを7月時点から下方修正した。12年に0.4%のマナス成長を見込むユーロ圏について「世界経済の最大のリスク」と指摘した。中国など新興国の減速にも警戒感を強めている。（関連記事2面）

来年も3.6%どまり

IMF・世銀は12日に年次総会を開くほか、関連会合を含めて約200

の会議を予定。9と10日には仙台市で「防災と開発に関する仙台会合」を開催する。IMFのラガルド専務理事や世銀のキル経済顧問が9日の記者

の成長も息切れしている。12年の中国の成長率は7.8%と、7月よりは0.2%下げた。中国が雇用を確保するために必要とした8%を割り込むと、同国経済に懸念を強めている。新興・途上国全体では12年に5.3%と、11年の6.2%と比べると減速する。先進国の需要減が新興国に波及しており、インドやブラジルは大きく下方修正した。

IMFは13年について見通しを下方修正したが、各国経済が緩やかに回復するとの道筋を描いている。

IMFの世界経済見通し
実質経済成長率%、カッコ内は今年7月時点予想からの修正幅で単位は%、▲はマイナス

	2012年	2013年
世界	3.3(▲0.2)	3.6(▲0.3)
日本	2.2(▲0.2)	1.2(▲0.3)
米国	2.2(0.1)	2.1(▲0.1)
英国	▲0.4(▲0.6)	1.1(▲0.3)
ユーロ圏	▲0.4(▲0.1)	0.2(▲0.5)
ドイツ	0.9(0.0)	0.9(▲0.5)
フランス	0.1(▲0.2)	0.4(▲0.5)
イタリア	▲2.3(▲0.4)	▲0.7(▲0.4)
スペイン	▲1.5(▲0.1)	▲1.3(▲0.7)
新興・途上国	5.3(▲0.3)	5.6(▲0.2)
中国	7.8(▲0.2)	8.2(▲0.2)
ブラジル	1.5(▲1.0)	4.0(▲0.7)
インド	4.9(▲1.3)	6.0(▲0.6)
ロシア	3.7(▲0.3)	3.8(▲0.1)



世界経済見通しを発表するIMFのラガルド専務理事（左）とキル経済顧問（右）。9日午前、東京都千代田区

からの復興を訴える。

総会日程の最初に、IMFは四半期ごとに見直している世界経済見通しの10月改定版を発表した。12年の世界の成長率は3.3%と、7月時点

の予想を0.2%引き下げた。修正は小幅だったが、10年（5.1%）や11年（3.8%）と比べると12年は減速する。13年には3.6%への回復を見込むが、7月予想より0.3%下方修正した。IMFのラガルド専務理事や世銀のキル経済顧問が9日の記者会見で「世界経済は回復の道を歩んでいる」と述べ、中では海外から約1万5千人が参加し、日本は震災

先行きに懸念を表明し、被災地を視察する。期間中は海外から約1万5千人が参加し、日本は震災

た。減速の要因としては「財政再建が必要を減らしているほか、欧州を中心に金融システムが不安定だ」と指摘した。IMFが世界経済の見方を厳しくした理由は欧州危機だ。欧州では「低成長が銀行経営の悪化を招き、融資の基準が厳しくなっている」（フランシヤール氏。イタリア

とスペインは12と13年がともにマナス成長で、ドイツも13年の成長率を大きく引き下げた。けん引役だった新興国の高成長も息切れしている。12年の中国の成長率は7.8%と、7月よりは0.2%下げた。中国が雇用を確保するために必要とした8%を割り込むと、同国経済に懸念を強めている。新興・途上国全体では12年に5.3%と、11年の6.2%と比べると減速する。先進国の需要減が新興国に波及しており、インドやブラジルは大きく下方修正した。

先進国では米国の底堅い個人消費や株価の上昇などを背景に12年の成長率をわずかながら上方修正した。ただ、減税の失効や輸出減が始まる年明けの「財政の崖」をめぐり、「危険性を取り除かなければ、米経済は再び後退局面に入り、世界に悪影響及ぼす可能性がある」との懸念を示した。輸出がさええない日本も、12年の成長率は2.2%と、7月からは0.2%の下方修正になった。

パイオニアのカーオーディオ インドネシアで生産

新興国開拓

の輸出拠点としての位置
付けもある。

世界のカーナビ市場で
は今後、スマートフォン

(高機能携帯電話)スマ
ホ)の急速な普及で製品

の需要が減少する可能性
が高い。カーナビ各社は

オーディオ関連製品の需
要増が見込める新興国で

の販売を強化して売り上
げ維持をめざす。

受託製造サービス(EMS)
S)を活用して年間10
0万台を生産し、今後順
次拡大していく。価格競
争が激しいため、インド
ネシアでの生産を通じて
コスト競争力を高める。

クラリオンは今秋から
タイでカーオーディオな
どの生産量を拡大する。
東南アジアに多数進出す
る自動車メーカーからの
採用を目指すほか、イン
ドや中近東などへの製品

パイオニアは2013
年から、インドネシアで
カーオーディオの生産を
始める。主力とするカー
ナビゲーション市場の縮
小が見込まれているのが
背景。クラリオンもタイ
工場の生産量を拡大する
など、カーナビ各社は東
南アジアやブラジルなど
自動車市場の成長が見込
める新興国でカーオーディ
オ製品の販路拡大を目
指す。

パイオニアは13年春か
らインドネシアで市販向
けのカーオーディオの生
産を始める。電子機器の

インドネシアに進出

現地企業と5年で500店

ファミリーマートはインドネシアに進出する。今月中旬に首都ジャカルタ郊外に1号店を開き、2017年度末までに500店舗体制を築く。同国では12年度中にミニストップが1号店を出す計画で、海外展開している日本の大手コンビニエンスストア4社が出そろっている中国に次ぎ2カ国目。東南アジアの中でも、世界4位の人口2億4千万人を抱える有望市場の開拓を急ぐ。

現地の日用品や食品製造大手、ウイंकックス・グループ（ジャカルタ）と組む。同国では外資系企業はコンビニ事業に出資できないため、ウイंकス子会社と「ファミリーマート」ブランドで店舗を展開するライセンス契約を結ぶ。



中国と並び、消費拡大が見込める東南アジアへの出店を加速する（ベトナムの店舗）

1号店はジャカルタ郊外のデポック市に開く。売り場面積は約240平方メートルと日本の標準店の2倍の広さで、飲料や日用品に加えて弁当やサンドイッチ、フライドチキンなど日本の店舗に近い商品構成とする。買った商品をすぐに食べられる約80席分の飲食スペースも店内に設ける。今後はジャカルタを中心

心に、飲食スペースを備えた200〜250平方メートルの店舗を出す。22年度末までには2000店舗を目指す。

ファミリーマートは8月末時点で韓国や中国、タイなど6カ国・地域で日本国内（9077店）を上回る計1万2145店を展開し、15年度末までに海外で約3割増の1万5500店にする計画。中国やインド経済に減速感が出たローソンは8月末で

66店を展開。ミニストップも12年度中にジャカルタに1号店を開く。海外に進出していないサークルKサンクスを除く大手コンビニ4社が出そろった。いずれも現地の大手企業とライセンス契約を結び、日本流のコンビニ運営のノウハウを供与。弁当や惣菜など充実し、その場で食べるか、持ち帰って食べる「中食」を根付かせたい考えだ。

なかでもインドネシアでは中間層が急拡大し、経済成長に伴い食事を簡単に済ませたいニーズが都市部の若年層を中心に高まるとみる。09年に進出したセブンイレブンが12年6月末で76店、昨年出したローソンは8月末で

ただ、インドネシアでは外資規制が強いのが課題。ジャカルタでは地場の中小商店を保護する目的で小売店の出店認可が下りにくく、飲食店としての認可で運営するコンビニなどフランチャイズチェーン（FC）への規制も強化された。ファミマは当面こうした情勢を注視しつつ、中長期では経済発展に伴い規制緩和に向かうとみる。

ファミマ、海外で攻勢

インドネシアに進出

現地企業と5年で500店

ファミリーマートはインドネシアに進出する。今月中旬に首都ジャカルタ郊外に1号店を開き、2017年度末までに500店体制を築く。同国では12年度中にミニストップが1号店を出す計画で、海外展開している日本の大手コンビニエンスストア4社が出そろうのは中国に次ぎ2カ国目。東南アジアの中でも、世界4位の人口2億4千万人を抱える有望市場の開拓を急ぐ。

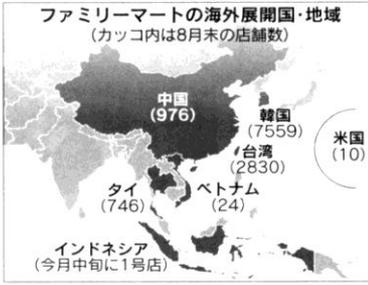
心に、飲食スペースを備えた200〜250平方メートルの店舗を出す。22年度末までには2000店を目指す。

ファミマは8月末時点で韓国や中国、タイなど6カ国・地域で日本国内(9077店)を上回る計1万2145店を展開し、15年度末までに海外で約3割増の1万5500店にする計画。中国やインド経済に減速感がみられるが、東南アジアは将来的に経済発展が見込めるため、中国と並ぶ重点地域として出店を急ぐ。

なかでもインドネシアでは中間層が急拡大し、経済成長に伴い食事を簡単に済ませたいニーズが都市部の若年層を中心に高まる。09年に進出したゼンイレフンが12年6月末で76店、昨年出たローソンは8月末で66店を展開。ミニストップも12年度中にジャカルタに1号店を開く。海外に進出していないサクルKサンクスを除く大手コンビニ4社が出そろった。

いずれも現地の大手企業とライセンス契約を結び、日本流のコンビニ運営のノウハウを供与。弁当や惣菜などを充実し、その場で食べるか、持ち帰って食べる「中食」を根付かせたい考えだ。

ただ、インドネシアでは外資規制が強いのが課題。ジャカルタでは地場の中小商店を保護する目的で小売店の出店認可が下りにくく、飲食店としての認可で運営する。コンビニなどフランチャイズチェーン(FC)への規制も強化された。ファミマは当面、こうした情勢を注視しつつ、中長期では経済発展に伴い規制緩和に向かうとみる。



中国と並び、消費拡大が見込める東南アジアへの出店を加速する(ベトナムの店舗)

現地の日用品や食品製造大手、ウイנקス・グループ(ジャカルタ)と組む。同国では外資系企業はコンビニ事業に出資できないため、ウイנקス子会社と「ファミリマート」ブランドで店舗を展開するライセンス契約を結ぶ。

1号店はジャカルタ郊外のデポック市に開く。売り場面積は約240平方メートルと日本の標準店の2倍の広さで、飲料や日用品に加えて弁当やサンドイッチ、フライドチキンなど日本の店舗に近い商品構成とする。買った商品をすぐに食べられる約80席分の飲食スペースも店内に設ける。

今後はジャカルタを中

インドネシアで鉄道改修

住商と三菱重、210億円

住友商事は三菱重工と共同でインドネシアの首都ジャカルタ近郊の幹線鉄道の電化・改修事業を受注した。これまで独シメックスなど欧米大手が強く、鉄道網の基礎的な技術といえる信号システムについて日本を輸出する初のケースとなる。受注総額は約210億円。2016年末の完成を見込む。インドネシアでの様々なインフラ事業だけでなく、今後海外で急速に拡大する大規模事業の受注に向けて重要な実績になりそうだ。



商社の主な鉄道関連受注案件

住友商事	三菱重工と共同でインドネシアでジャカルタ首都圏の鉄道改修事業を受注 (約210億円)
丸	ベトナムで電気鉄道の第1号建設案件を受注 (約630億円)
三菱商事	フィリピンで現地企業とマニラ首都圏の鉄道建設受注 (約800億円)
伊藤忠商事	三菱重工や大林組などとアラブ首長国連邦(UAE)ドバイで無人鉄道受注(当初受注額は約4100億円)
双日	三菱重工と共同でマカオで新交通システム向け車両を受注 (約480億円)
	韓国社と共同で米国で鉄道車両受注 (約190億円)

日本式信号初の輸出

日本とインドネシア政の受注活動が奏功した。府間の内借款の対象案、ジャカルタ近郊の約32km。インドネシア運輸省、ジャカルタ近郊の約32km。鉄道総局から受注した。その路線の沿線には、日本勢によるインドネシアの自動車など大手日系企業での鉄道受注案件と、メーカが入居する工業団地が複数立地している。年内にも着手する。

り、交通渋滞の解消が課題となっていた。三菱重工が全体の設計や機器の提供など技術面、住商が契約など商務面それぞれとりまとめを担当する。具体的には長距離で地方都市までつながるジャワ幹線鉄道と都市近郊型製機器をばす。すべてに採用する。変電所の建設なども架線などハード面とデータやソフトウェア面で日本式の信号システムを使用する。同システムの輸出は

初めて、鉄道関連メーカの輸出にも大きな弾みとなりそうだ。既存の鉄道を運行しながら夜間などに工事を進める難易度の高い事業で、日本の技術力が評価された。これまで海外では欧米の信号システムが採用されており、延伸や改修などの受注で日本勢参入の壁となっていた。

日本とインドネシア政府間で01年にとりまとめ特別内借款で賄う。両国政府は20年までに3兆円規模の総事業費を見込む見込まれる。住商と三菱

ジャカルタの都市開発計画「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MP)を推進している。鉄道や道路、発電所などインフラ整備事業が中心となる。約1兆円を日本企業が受注することを目標としており、今後官民一体となった受注活動が一層加速しそうだ。

MPAの対象案件として、鉄道関連ではジャカルタ首都圏を結ぶ都市高層ビル建設を過去に共

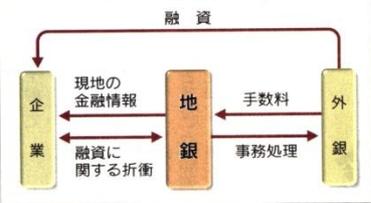
同受注した実績があり、けることで事業拡大を目指す。

地銀 海外を収益源に

現地銀と企業を仲介

金融庁、業務解禁へ

地銀の新しい海外のビジネスモデル



取引先の融資を任せてい、一定の手数料を得ること
る例も少なくない。地銀
はアジアなど新興国の旺
盛な資金需要をなかなか
取り込めないでいる。そ
の成長市場を間接的に取
り込むことができる。
肩代わりする格好で、取
引先の金融取引に関わ
れば、日本の中小企
業にとってもメリットが
ある。国内で取引関係の
ある地銀が外銀との金融
取引の窓口になるため直

金融庁は地方銀行が海外で
稼ぐ力を高めるために規制を
緩和する。取引先の企業が海
外に進出した際に、進出先の
外国銀行に代わって融資や海
外送金の窓口となる代理業務
を解禁する。国内の産業空洞
化が進むなかで、地銀の国内
取引は細まっている。アジアな
どの海外に積極的に出て、国
内に偏っている収益源を多様
化するよう促す。

（関連記事5面）

10日の金融審議会（首）る銀行法改正案に盛り込
相の諮問機関）で、現地む。2014年度の施行
の外銀に代わって日本企をめさす。
業との取引をめぐる事務メカ銀行は、海外進出
を解禁する案案を示し、を相手にドルや現地通貨
た。年内に経監審をまとめ、での融資、預金取引を海
来年の通常国会に提出す 外拠点で展開している。

多くの地銀も海外拠点を
つくり、自己資本の条件
を満たせばメカ銀のよう
な業務展開は可能だ。
だが、実際は為替や金
利の変動リスクが高い現
地通貨の融資などには慎
重。提携した外国銀行に

接やり取りする手間が省
けるほか、融資条件など
を柔軟に交渉できるよう

になる。金融制度や税制 期待できるため、海外展
開に弾みがつきそうだ。
などの情報提供も地銀に

景気減速、新興国に波及

IMF専務理事 G7で討議へ

国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は11日午前、都内で記者会見し「景気減速が先進国から新興国にも波及している」と懸念を表明した。欧州の債務危機や米国の財政緊縮などの「不確実性の高まりが（減速の）主な要因」と強調。同日午後には開くG7財務相・中央銀行総裁会議などの場で、問題解決へ迅速な行動を呼びかける考えを示した。（関連記事3面に）

「不確実性高まる」

IMFは9日、世界経済・新興国に波及してきた「成長の見通しを7月時点」と指摘し、中国やロシアより引き下げた。ラガルド氏は「最大の变化は、減速を挙げた。成長の減速が先進国から新興国に波及している」と懸念を表明した。IMF専務理事の発言の骨子）

「不確実性の度合いが高まっている」と分析。欧州危機の長期化や、米国で来年初めから急激な財政緊縮が起きかねない「財政の崖」問題などの不安が解消しないため、投資家や企業がリスクを避けている可能性に言及した。ラガルド氏は米連邦準備理事会（FRB）や日



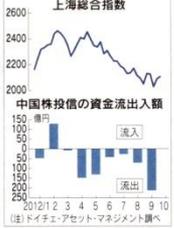
記者会見するIMFのラガルド専務理事（11日午前、東京都千代田区）

と促した。ギリシャが求めていた財政再建計画の2年延長を容認する意向も重ねて示した。日本と中国の関係については「高成長を遂げているアジアの国々の安定は世界経済にとっても決定的に重要だ」と強調。韓国も含め「領土をめぐる見解の違いがあっても迅速に解決され、経済の協力関係が続いている」と予想し、日本との関係改善に期待を示した。日本経済に関して「東日本大震災後のエネルギー政策の転換に見事に対応したことに感銘を受けたい」と語り、48年ぶりにIMF・世銀総会を主催した日本の運営をたたえた。中国人民銀行総裁が来日を中止したことも触れ「素晴らしい機会に参加する機会を逃している」と懸念を表すとともに「真の意味で世界経済のパートナーになる」と注文をつけた。G7会合は世界経済の減速感の強まりを踏まえ、協調策を探る。12日に開くIMF総会の全体会合では金融部門の改革、国家債務の削減、雇用増を伴う景気回復、世界経済の不均衡が主要議題となる見通し。出賃割り当ての見直しなどIMFの統治改革も話し合う。

銀など中央銀行が大規模な金融緩和に踏み切ったことを非常に良い動き」と評価した。その上で欧州債務問題については欧

個人投資家中国離れ

投信の解約・設定中止相次ぐ 相場低迷・尖閣が影



中国景気の減速や沖縄県・尖閣諸島を巡る日中対立の余波が、日本の投資信託市場に広がっている。中国株で運用する投信では、現地株式相場の低迷や日中対立の長期化懸念で個人投資家の解約が続いている。投信の新規設定も延期や中止も相次ぐ。9月は解約による資金流出が資金流入を300億円以上上回り、流出超過額は1年9カ月ぶりの高水準に達した。

中国株は株式市場でない、日本の個人投資家に向けた資金の取り回しは主として中国株市場を通じてお、赤・旗に投資している。中国株市場に上乗せする長連、投資の資金出入の動向とのAには、原則は、個人投資家の中国株として外国人は投資できない。投資意欲を示す。

トイチェン・アセット・マネジメントによると、9月に流出超過額が影響。中国株投信は約1000億円の流出超過、10月10日までの対立にわたる、照の長期化懸念が中国株設定による資金流入を上回り、9月は214億円、投資への心理的な重荷と中国A株投信も流出超過額が8月の約倍、2010年12月以来の高水準だ。

景気減速で中国株相場が低迷し、運用成績悪化するわな、こと最大理由だ。代表的株債勘定の上海総合指数は元来持ち直しの動きが見られるものの、12日終値は3月初旬の年初来高値を14%下回る。資金流出超過は3月以降7カ月連続、不動産投資信託（REIT）の好調などで公募投資全体の好調な中で公募投資全体の流入超過となっており、中国株投信の本振

が目立つ。トイチェン・アセット・マネジメントによると、9月に流出超過額が影響。中国株投信は約1000億円の流出超過、10月10日までの対立にわたる、照の長期化懸念が中国株設定による資金流入を上回り、9月は214億円、投資への心理的な重荷と中国A株投信も流出超過額が8月の約倍、2010年12月以来の高水準だ。

景気減速で中国株相場が低迷し、運用成績悪化するわな、こと最大理由だ。代表的株債勘定の上海総合指数は元来持ち直しの動きが見られるものの、12日終値は3月初旬の年初来高値を14%下回る。資金流出超過は3月以降7カ月連続、不動産投資信託（REIT）の好調などで公募投資全体の好調な中で公募投資全体の流入超過となっており、中国株投信の本振

という。日本企業に友好な投資が停滞すれば中国の景気や株価に影響するとの見方もある。中国、香港、台湾の株式に投資する中国A株投信も、トイチェン・アセット・マネジメントの中華配型」は9月に中国A株の流出超過、10月10日までの対立にわたる、照の長期化懸念が中国株設定による資金流入を上回り、9月は214億円、投資への心理的な重荷と中国A株投信も流出超過額が8月の約倍、2010年12月以来の高水準だ。

景気減速で中国株相場が低迷し、運用成績悪化するわな、こと最大理由だ。代表的株債勘定の上海総合指数は元来持ち直しの動きが見られるものの、12日終値は3月初旬の年初来高値を14%下回る。資金流出超過は3月以降7カ月連続、不動産投資信託（REIT）の好調などで公募投資全体の好調な中で公募投資全体の流入超過となっており、中国株投信の本振

設定を予定していた「中今月下旬を考慮していた設の種田島子シアリサの潜在的な需要は大きい。中国株相場が回復局面に入れば、投資資金は戻るとの見方がある。

1割近く減った中国内り高く、単月の輸出額と需の伸び幅に加え、9月には過去最高と見られる。中国株相場が回復局面に入れば、投資資金は戻るとの見方がある。

電気が発生、自動車やデジタル製品の需要は9月統計でも輸出前年同月比で4%増、輸入は同月比で8%増、輸出は同月比で6%増、今年政府目標である、10月前後の増加の実現は困難だ。



大企業健保、負担重く 高齢者医療費、来年度から 厚労・財務省案

厚生労働省と財務省は、重くする方針だ。実現すなうために現役世代が負担が重くなる。高齢者負担する支援金制度を2013年度から変更し、加たまま会社員にツケを回入者の所得が高い企業の「一す方針に批判は強く、大健康保険組合ほど負担を「企業の反発は必至だ。

▼総報酬制 75歳以上の後期高齢者の医療費を賄う支援金の分担ルールの一つ。会社員と公務員の健康保険の支援金の3分の1について2010年7月に導入した。加入者の平均年収が高い健康保険ほど支援金の拠出額が大きくなる。それまでは、高齢者医療の支援金は現役世代が等しく支えるという理念のもと、加入者の3人数で割って算出していた。現在、支援金の3分の2は人数割で算出している。

75歳以上の医療費のうち、自己負担を除いた給付費は12年度の予算ベースで約13兆円。このうち高齢者本人の保険料は約1割で、約5割を公費、約4割を現役世代からの支援金でまかなっている。政府は現役世代の支援金で平均所得が高い健康保険ほど負担が重くなる「総報酬制」を12年度までの期限措置で部分導入。13年度以降どうするかが焦点になっている。財務省は15日の財政制度等審議会の分科会で総報酬制を支援金の100%に拡大する案を提言。厚労省も11月から社会保障審議会

で、約5割を公費、約4割を現役世代からの支援金でまかなっている。政府は現役世代の支援金で平均所得が高い健康保険ほど負担が重くなる「総報酬制」を12年度までの期限措置で部分導入。13年度以降どうするかを焦点にしている。財務省は15日の財政制度等審議会の分科会で総報酬制を支援金の100%に拡大する案を提言。厚労省も11月

通常国会で関連法改正案の提出を目指す。総報酬制の拡大は中小企業向けの全国健康保険協会(協会けんぽ)の財政支援が狙いだ。リーマン

ン・ショック後に財政が悪化した協会けんぽの負担を減らし、大企業の健保組合に負担を回す。財務省には協会けんぽへの国庫補助(現在16.4%)

を抑える狙いがある。総報酬制を全面適用すると協会けんぽの負担は約1900億円減る。健保組合の負担は約1100億円の負担が増え、約200億円の負担が減る。

社員1人当たり負担(労使合計)は年7000円増える。約14000の健保組合のうち約1200組合で負担が増え、約200組合は負担が減る。

新興国で最先端鋼板

新日鉄住金 世界に迅速供給

新日鉄住金は2013年にタイ、メキシコ、ブラジルで強度が最高水準の自動車用鋼板の生産を始める。燃費向上に向けた車体軽量化のカギを握る先端素材で、輸出から現地生産に切り替える。日系自動車メーカーが新興国で増産や部材の現地調達拡大を進めており、迅速に供給できる体制を築く。合併後のグローバル生産戦略の第一弾とみられる。



低燃費車後押し

同社は今年1日に旧新日本製鉄と旧住友金属工業が合併して発足した。新興国での生産体制拡充を重点目標とし、人材や資金を集中的に振り向ける。日米欧で手がけてきた高性能鋼板の生産を新興国にも広げ、低燃費車を軸とした自動車メーカーの世界展開を支える。タイとメキシコでは、建設中の自動車用鋼板を最終的に仕上げる工場で高性能鋼板を生産する。

いずれも13年に稼働する予定。品質を左右する母材と呼ぶ材料は主に日本から供給する。ブラジルでは出資先の同鉄鋼大手、ウジミナスとの既存の合併工場を活用する。3工場合計の生産能力は年間約180万ト。高性能鋼板の生産量はこのうち数十万ト規模とみられる。

鋼板の強度が高いほど衝突時の安全性などを確保するために必要と鋼板使用量を減らすことができ、車体を軽くできる。新日鉄住金が現地生産するのは、これまで高強度とされてきた鋼板の1・6倍の強度がある「超高張力鋼板」。既存の鋼板から置き換えれば1・2割軽量化できる。最新の低燃費車ではこの高性能な鋼板が鋼板使用量の5〜10%を占めている。日系自動車メーカーは新興国の自動車需要の拡大や円高対策などから、新興国への生産シフトを加速している。メキシコでは日産自動車やホンダやマツダが、ブラジルで

は日産が工場建設を進める体制づくりが必要と判断している。三菱自動車はタイを低燃費小型車の量産拠点にしている。新興国向けにはこれまで必要に応じて日本から輸出し、現地生産は従来型の高強度鋼板にとどめていた。自動車生産の新興国シフトが強まり、新日鉄住金は鋼板自体の性能に加え、新興国を含めたグローバルな供給網の整備が自動車メーカーの採用のカギになるとみて先手を打つ。同社の国内の自動車用鋼板全体の生産能力は年間850万ト。メキシコなどの新工場建設で海外の生産能力は約2割増しに約1000万トに達する。新日鉄住金は鋼板自体の性能に加え、新興国を含めたグローバルな供給網の整備が自動車メーカーの採用のカギになるとみて先手を打つ。同社の国内の自動車用鋼板全体の生産能力は年間850万ト。メキシコなどの新工場建設で海外の生産能力は約2割増しに約1000万トに達する。新日鉄住金は鋼板自体の性能に加え、新興国を含めたグローバルな供給網の整備が自動車メーカーの採用のカギになるとみて先手を打つ。

アサヒ、東南アで本格展開

マレーシア 3割増産

清涼飲料、買収先を活用

アサヒグループホールディングスは東南アジアで清涼飲料事業を本格展開する。昨年買収したマレーシアの飲料大手の工場に10億円を投じ、生産能力を約3割増強。9月に現地食品大手との合弁を設立したインドネシアでも2015年までに新工場を稼働する。国内市場が飽和する中、出資した海外拠点に継続投資することで人口増が続く新興国の需要をとりこむ。

アサヒは昨年約200億円強を投じて買収したマレーシアの飲料大手、ペルマニスのクアラランプール近郊にある工場を増強。同国内で独占販売する米ベブシコの「マフシコーラ」や「セブンアップ」を中心とした炭酸飲料の専用ラインをこのほど新設した。同工場の13年の生産能力は今

年に比べて3割増え、約1千万リットル（1リットルは500ミリリットルで24本換算）となる。マレーシアの清涼飲料市場は年3%前後の安定成長が続く。ペルマニスはこれまで、果汁飲料や紅茶など様々な飲料を作るラインがあったが、主力である炭酸に特化した設備を備えることで需要増に対応する。

アサヒグループHDの東南アジア事業

マレーシア
 ■ペルマニス
 (飲料大手 11年買収)

インドネシア
 ■インドフードとの飲料合弁会社
 (12年9月設立) ■カルビスインドネシア
 (生産・販売会社)



アサヒは東南アジアを次の重点地域と位置付ける（増強したマレーシアの飲料工場）

インドネシアには新工場

インドネシアでは現地食品大手インドフードと9月に設立した合弁会社を通じ、早ければ来夏にも現地飲料メーカーに委託生産する形で事業を始める。インドフードの販路を活用して販売量を確保したうえで自社工場を建設し、15年までに稼働させる。工場の規模などは現在検討中だが、投資額は100億円前後になる可能性がある。

またインドネシアには1日に買収を完了したカルビスの生産販売会社もある。インドフードの販路でカルビス製品も扱うことで販売を拡大する。アサヒは現在約1千億円の海外売上高を15年12月期に4千億円に引き上げる計画。オセアニアでは一定の事業基盤を確立しており、経済成長の続く東南アジアを次の重点地域と位置付ける。特にビールなどと比べて寡占化がそれほど進んでいない清涼飲料水の分野でシェアを伸ばす狙いだ。

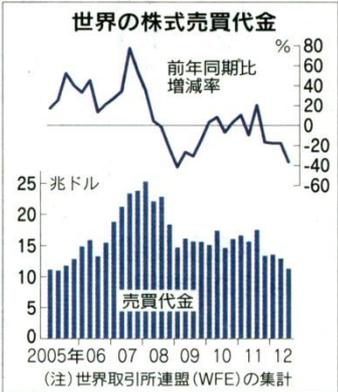
飲料業界ではサントリーもインドネシアで現地企業の飲料事業を買収して設立した「サントリール・インドネシア」の工場に自社の生産技術を提供。ペット容器的成型から飲料の充填まで一貫して生産できる茶飲料のラインを12月に設ける。各社は国内市場の縮小をにらみ、アジア・オセアニアを中心にM&A（合併・買収）を積極的に行ってきた。このため各地に事業基盤を確保し、企業の収益力を高めることになり、今後は買収先とに軸足を移す。

株取引7年ぶり低水準

株式取引が世界で減少している。2012年7～9月の売買代金は約7年ぶりの低水準に落ち込んだ。景気の先行きが不透明になるなか投資家が価格変動リスクを極端に恐れ、株式から債券などに資産を振り向けている。欧米での規制強化の流れも逆風だ。株式市場の活力低下が続くと、企業への成長マネーの供給が滞りかねない。

世界でリスク回避

7～9月、債券にマネー流出



米国では7～9月のニューヨーク証券取引所の売買代金が前年同期に比べ約4割減り、四半期ベースで約8年ぶりの低水準。10月に入っても、株価は一時約4年10カ月ぶりの高値を付けたにもかかわらず低調な商いが続く。ロンドン証券取引所も約7年ぶり、東京証券

取引所第一部も8年ぶりの最低水準だった昨年10～12月期に迫る少なさだ。世界全体では約1兆

と05年以來の低水準。金融緩和で市場への資金供給は増えているが、欧州に加え中国など新興国経済も変調し「世界経済の成長は長期的に鈍化する」との見方や金融規制などで、投資家はリスクを取りづらい。(メリクリンチ日本証券の吉川雅幸チーフエコノミスト)。

米国では金融危機後、銀行の自己勘定取引を制限する動きが強まり、ゴールドマン・サックスなどが相次ぎ関連部門を縮

小。欧州では保険大手アリアンツがこの10年で、投資に占める株式の比率を20%から6%に絞った。株式を中心に運用する投資ファンドの資産はピークの07年から今年年央までに約2割減少。日本では取引の約7割を占める外国人の買いが細り、個人の商いも低調だ。株式に対する投資家の見方も変化。年金運用助言のタワーストソンによると、株価指数などに沿って運用した場合、過去5年米国株ではほとんど利益が出なかった一

方、米国債券投資は35%の利益をもたらした。投資マネーは債券に向かっている。米投資信託協会によると、米国では08年初めから今年10月までに累計4700億ドル弱(約37兆円)が株式投資から流出し、債券投資には約1兆ドルが流入した。みずほ総合研究所の高田創チーフエコノミストは「1950年代以降、値上がり益を狙って積極的に株式投資する時代が続いたが、成長期待が後退し、相場低迷が長期化しそうだ」と話す。

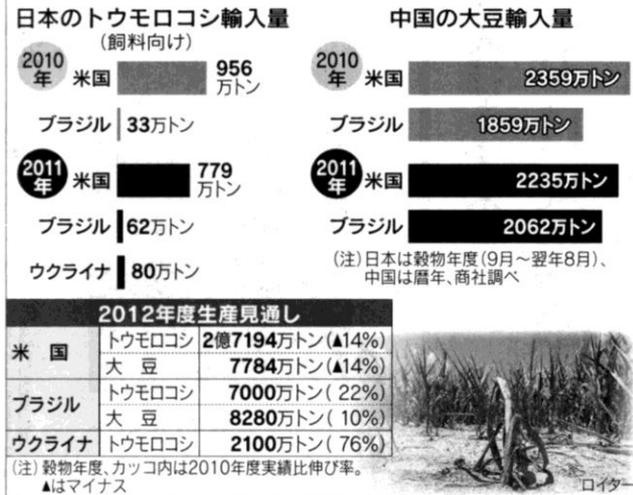
株式売買の低迷が続くと、思い切った設備投資などができなくなる恐れがある。次世代を担う企

業の育成にも支障が出かねない。調査会社「イールロジック」によると、1～9月の世界の新規上場は前年同期から38%減った。軸受け部品などを製造するツバキ・ナカシマ(奈良県葛城市)は「株式市場の動向」などを理由に10月11日に予定していた上場を延期した。市場に資金を戻すには不透明感の払拭へ「各国が取り組みを重ねるしかない」(大和証券の成瀬順也チーフストラテジスト)との声が多い。

穀物、新興産地が台頭

日中、米国の不作補う

米国の干ばつによる穀物の不作と高騰で、輸入先の分散が加速している。2012年度の大豆生産はブラジルが米国を抜いて初めて首位になる見通し。最大輸入国の中国はブラジル産の調達を拡大し、米国産とほぼ肩を並べる輸入量に達した。トウモロコシは米国の輸出量が38年ぶりの低水準まで減り、日本は米国産に比べ約1割安いブラジル産やウクライナ産を増やす。新興輸出国の台頭は穀物高騰を抑える一因になりそうだ。



大豆生産、ブラジル首位に

ブラジル食糧供給公社(CONAB)は今月上旬、12年度の大豆生産量が8280万トと過去最大になるとの見通しを発表した。穀物高で農家の増産意欲が高まり、作付面積が増えたためだ。

アフリカも視野

一方、米農務省(USDA)が11日発表した穀物の需給予測では12年度産の米国産大豆の生産量は7784万トと5年ぶりの低水準になる。南半球のブラジルは作付けが始まったばかりだが、豊作が実現すれば米国を上回り大豆の生産量で初めて首位に立つ。

シカゴ商品取引所の大豆先物価格は9月上旬に1.17・9ドル台の最高値を付けた後、ブラジルの増産を見込んで足元は同15ドル前後まで反落した。12年度の世界の大豆輸出はブラジルが10年度比25%増え米国は16%減る。

中国の11年のブラジル産大豆の輸入量は前年比11%増の2062万ト。米国産は2235万トで同5%減った。中国はブラジル産の比率を徐々に増やし、新たな輸入先の開拓にも意欲的だ。

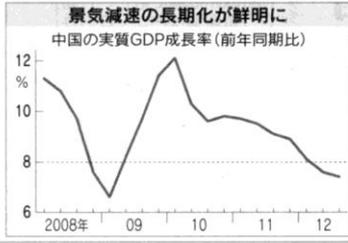
9月上旬、中国の回良玉副首相はアフリカ東部タンザニアを訪れた。「中国はタンザニアと農業の共同開発を進め、農業貿易を拡大したい」とピン

ゲ首相に伝えた。タンザニアはアフリカ有数の農業国で大豆やトウモロコシの生産が盛んだ。

中国、7.4%成長に減速

7~9月 通年8%割れへ

【北京＝大越匡洋】中国国家統計局は18日、2012年7~9月期の国内総生産（GDP）が物価変動の影響を除いた実質で前年同期に比べ7.4%増えたと発表した。内外の需要の鈍化で成長率は2四半期連続で8%を下回り、中国政府が余裕を持って設定した今年の成長目標（7.5%）の水準を割り込んだ。中国政府はインフラ投資の認可加速など景気の下支えに動き、足元では減速に歯止めがかかる兆しも見え始めている。（関連記事3面に）



生産・投資、9月は上向く

7~9月期のGDP成（日経QUICKニュース）した市場予想の平均（7長率は日本経済新聞社と）（NQN）が共同で調査）・5%）を下回った。成

長率の鈍化は7四半期連続。中国政府系シンクタンクも今年の成長率を7%台後半とみており、通年で13年ぶりに8%を割り込む公算が大きい。ただ7~9月のGDPは前年比では2.2%増と、4~6月期の1.8%増から伸びが拡大。年率換算では9%増程度になるとみられる。9月単月でも生産、投資、消費が8月より改善し、景気の減速が底を打つ可能性もある。昨年同様減速を抜け出し、安定的な成長軌道に移行できるか

どうか課題となる。成長鈍化の背景は国内外の需要の冷え込みだ。11年に2割増えた輸出は、12年1~9月は7.4%増。最大の貿易相手である欧州連合（EU）の不振が響く。輸出の鈍化で国内の生産活動も鈍り、1~9月の工業生産は10.0%増。1~6月から伸びが0.5%鈍った。中国政府は景気下支えのためインフラ投資を中心に認可を加速してい

る。1~9月の農村部を除く固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）は20.5%増。1~6月（20.4%増）から伸びがわずかながら拡大した。ただ、これらの投資認可は追加の財政支出を伴う「経済対策」の位置付けではなく、バブル発生を懸念して不動産取引規制も緩めていない。国内でも住宅購入に関連する建材や家具など幅広い業種で需要が鈍り、卸売物価の下落が長引いている。消費動向を示す1~9月の社会消費品小売総額（小売売上高）は14.1%増。1~6月と比べると伸びが0.3%鈍化した。9月単月の伸びは8月に比べ1%拡大した。消費はなお底堅いものの、全体はけん引するほどの勢いは欠けている。中国政府は12年の経済

成長目標を11年までの8%から7.5%に下げたが、当初は実際は8%を上回るとの見方が大勢を占めていた。金融政策を含めた政策の事前調整・微調整で目標を実現する構えで、投資効果など今後、景気が上向くとの見方が出ている。しかし、欧州をはじめ

世界経済の先行き不安が残るうえ、沖縄県・尖閣諸島を巡る日本への強硬姿勢で対中投資が一段と細るリスクも加わった。最高指導部が交代する11月の共産党大会以降の政策運営に不透明さもあ

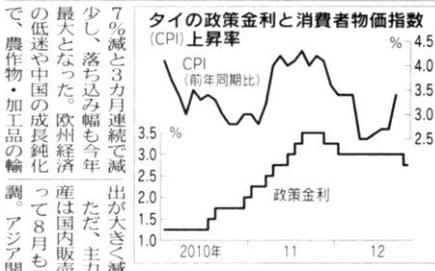
タイ 0.25%利下げ

輸出減速で経済下支え

【バンコク＝高橋徹】なか、タイの輸出にも陰影がでており、金融緩和で景気を下支える。タイ中央銀行は17日、政策金利（翌日物レバ金利）を3%から2.75%へ引き下げることを決め、即日実施した。利下げは昨年後半の洪水に配慮して行った1月以来、9カ月ぶり。欧州債務危機の余波で世界景気が減速するため」と説明した。

タイ中銀は昨年8月まで、7回連続で利上げ。昨年の洪水後の11月、今年1月と2回続けて0.25%の利下げに転じたものの、その後は5回連続で据え置いている。

タイ中銀のハイアーン総裁は同日の声明で「タイ経済は堅調に成長している」としつつも、利下げに踏み切る理由を「内需を下支えし、世界経済減速の影響も緩和する」と説明した。



欧州債務危機の影響で農作物や食品の輸出が減少しているタイの水産加工工場

（5・5%）に比べ小幅の下方修正にとどまる。メイバンク・キムエン証券タイランドのアナリスト、マユリー氏は「景気刺激よりも、通貨バリエーションへの誘導が狙いではないか」と分析し「利下げは驚きだ。中銀自身がタイ経済は堅調と繰り返し述べてきた。政策は、かねて中銀に強く内需刺激を優先する「バラマキ型」の経済政策を掲げるインフラック政治圧力が中銀の判断に影響を与えたとの見方も出ている。

アやインドネシア、フィリピンが9月の直近会合で金利据え置きを決めている。東南アジアの中でも物価上昇を強く警戒し、金融政策の「タカ派」がりが際立ってきたタイ中銀が利下げで先行するのは異例だ。

内需刺激を優先する「バラマキ型」の経済政策を掲げるインフラック政治圧力が中銀の判断に影響を与えたとの見方も出ている。

7%減と3カ月連続で減少し、落ち込み幅も今年最大となった。欧州経済産は国内販売の拡大もあるが、主力の自動車輸出が大きく減った。ただ、アジア開発銀行（A

DB）が3日発表した最新予測では、タイの2012年の実質国内総生産（GDP）成長率見通しは5.2%と、4月時点

ファンド清算増加

1〜6月400超、3年ぶり水準

【ニューヨーク＝川上 穂】世界のヘッジファンドの清算が増加傾向をたどっている。世界的な景気減速もあって金融市場の行方が読みにくく、運用成績が低迷しているためだ。今年1〜6月期のファンド閉鎖は3年ぶりの水準まで上昇。世界的に株価が回復した7月以降もファンドは苦戦が続く。年金マネーは投資先の選別を強めており、運用の巧拙に応じた明暗が分かれつつある。

今月に入り、米中堅ファンドのオクタビアン・アドバイザーズが会社を清算することが明らかになった。「短期的なマクロ景気と政治的な要因に支配された市場に翻弄されてきた」。顧客向けの手紙で、運用を率いるリチャード・ホロウィッツ氏が嘆いた。破綻寸前の割安な企業に投資する戦略で実績を上げてきたが、

世界景気の減速響く

今夏には大手ムーア・キャピタルの創業者、ルイス・ペーコン氏も運用資金の4分の1にあたる20億ドルを顧客に返還すると決断。世界の為替や債券に投資してきたが、今年には運用が苦戦。「市場の流動性や投資機会が限られている」とし、

投資の規模を縮小する道を選んだ。米調査会社ヘッジファンド・リサーチ(HFR)によると、ヘッジファン



株価が回復しても苦戦は続く (米ニューヨーク証券取引所) =ロイター

水準になった。HFRが算出するヘッジファンド全体の投資収益を反映する総合指数は1〜9月期が約5%のプラス。この間のダウ工業株30種平均(約10%高)と比べて見劣りする。欧州の危機対応で金融市場が落ち着きを取り戻した7月以降は改善しつつあるものの、市場平均には届かない。

世界のヘッジファンドは約6割が米国拠点とされる。一般に買いと空売りを組み合わせ、どんな環境でもプラスの収益を目指している。米年金基金などの大口顧客が想定

する予定運用利回り(8%前後)に届かず、投資家の期待に応えきれない。

中国の景気減速や欧州の財政問題などマクロ環境は足元でも不透明な状況が続く。米欧の空前の金融緩和など過去の経験が通じない局面でもあり、一次に何が起きるかが読み切れず、機動的な運用ができない(米ファンド大手の経営者との声が漏れる)。

資金を預ける投資家には不満が募り、ファンドも対応を迫られている。海外メディアによれば、有力ファンドのキャクス

は約6割が米国拠点とされる。一般に買いと空売りを組み合わせ、どんな環境でもプラスの収益を目指している。米年金基金などの大口顧客が想定

トン・アンシエーツが9月、投資家に手数料を引き下げると告げた。過去2年の厳しい運用環境を踏まえ、世界有数のファンドでさえ、従来の方針を変えざるを得ない状況だ。

ヘッジファンドの運用資産は世界全体で約2兆ドルと過去最高水準で推移する。歴史的な低金利にしばれをさらした投資家がファンドへの配分を増やしてきたためだ。ただし、運用成績の低迷が長期化するようであれば、マネーの流出を招きかねない。ヘッジファンド業界は正念場を迎えている。

物価上昇0%台後半

1%目標届かず

14年度見通し

する方向で検討する。日銀は消費税率上げの物価押し上げ効果を2%程度とみている。

日本経済研究センターが民間エコノミスト40人の経済・物価予測を毎月集計するESPフォーキャスト調査によると、10

月時点での14年度の消費者物価上昇率の民間予測平均は2・38%。消費税率上げによる影響を除く

くと、0・4%程度となる。民間予測と比べれば、日銀見通しは下方修正後

日本銀行は30日に示す「経済・物価情勢の展望(展望リポート)」で、2014年度の消費者物価(除く生鮮食品)の上昇率の見通しを前年度比0%台後半とする方向で検討に入った。中国など海外経済の減速が長引いていることから、見通しを下方修正する。日銀が実質的な物価目標に掲げる「1%が見通せないため、30日に開く金融政策決定会合で追加金融緩和を協議する。」

(関連記事5面に)



日銀、追加緩和検討へ

日銀はこれまで物価上昇率は「14年度以降、速からず1%に達する可能性が高い」としてきた。しかし、白川方明総裁が5日の記者会見で、追加緩和を決めた9月の決定会合で物価見通しを下方修正したことを表明。修正後の具体的な物価上昇率の見通しはこれまで示しておらず、展望リポートでどのような数値を示すが焦点となっている。

14年4月に予定される消費税率の8%への引き上げは、デフレ脱却が前提になるとの声は根強い。14年度の物価上昇率1%を見通せることは、そのためのひとつの判断基準ともされてきただけに、今回の修正は日銀に対する追加緩和の圧力を高める可能性が大きい。

日銀は9月に10兆円の中央値として示す。展望リポートなどで年4回30日の決定会合では、さうなる追加緩和の手段として長期・短期の国債買入れ増額のほか、社債2%、13年度を0・7%や上場投資信託(ETF)などの購入枠拡大を議論するともみられる。

日銀の物価見通しは総裁と副総裁、審議委員の計9人の決定会合メンバーがそれぞれ示す見通し

10月の展望リポートで初めて示す14年度の見通しは、消費税率上げによる物価の押し上げ効果を除いて「0%台後半」と

米住宅市場に明るさ

9月着工4年ぶり高水準／価格底入れ

消費下支えに期待

【ニューヨーク＝西村博之】米住宅市場に明るさが増している。9月の住宅着工件数は前月より15%増え、4年2カ月ぶりの高水準となった。低金利を背景に価格が底入れた中古住宅への引き合いが増え、欲しい物件を手しづらくなった買い手が新築物件に向かっている。住宅市場の復調が消費を中心に米景気を下支えするとの期待が高まる一方、銀行の収益にも追い風となっている。

「影の在庫」懸念材料に

17日発表の9月の米住宅着工件数は季節調整済みの年率換算で87万2000戸。主力の一戸建ても大きく伸びた。背景には住宅価格の底入れがある。ほぼ6年下げ続けた米住宅価格はようやく下落に歯止めがかかり、代表的な「S&P



住宅着工も増えつつある（アリゾナ州ギルバートの建設現場）＝A P



ケース・シラー住宅価格指数」は主要20都市で直近7月に4カ月連続の前月比プラスを記録した。ケース・シラー住宅価格指数は主要20都市で直近7月に4カ月連続の前月比プラスを記録した。

色し始めた。30年物の固定ローン金利は3・3%と、歴史的な低水準。米連邦準備理事会(FRB)の量的緩和第3弾(QE3)も買い手の背中を押している。マネーがだぶつくなか、家賃収入と住宅の値上がり益を狙ったファン

下などの投資家も中古住宅をさらう。地域によっては中古住宅が品薄になり、あふれた人々が新築物件に流れ、着工件数を押し上げている。建設業者の景況感を示し着工件数の行方を占う全米住宅建設業協会(NAR)の指数も10月に41と、2006年6月以来、6年4カ月ぶりの高水準だ。

消費への波及効果を期待する声も高まっている。9月の米小売売上高は、季節調整済みで前月より1・1%増と、3カ月連続の前月比プラスとなった。住宅価格の回復傾向が、消費下支えの要因とみられる。FRB統計によると米家計が保有する住宅の純資産残高は年初から半年間で8600億ドル(13%)増えた。この結果、今年前半には住宅ローンの借り手130万人が、ローン残高が資産価値を上回る「債務超過」の状態を解消したという。多くの家計がお金を使いやすくなったのは間違いない。問題は「住宅」の追い風が勢いを保てるか。

銀行の差し押さえ物件などがいずれ市場に出回る「影の在庫」は住宅の供給全体の6カ月分ともされる。これが、上昇の兆しがみえる中古住宅の価格を圧迫するとの懸念は強い。

銀行の差し押さえ物件などがいずれ市場に出回る「影の在庫」は住宅の供給全体の6カ月分ともされる。これが、上昇の兆しがみえる中古住宅の価格を圧迫するとの懸念は強い。

経済全体に目を転じれば新築住宅の主な買い手となる若年層の失業率は高止まりしたまま。安定した職がないと、ただでさえ基準を厳しくしている銀行から融資を受けるのは難しい。住宅市場の先行きには、不透明な要素も多い。

中国 供給過剰重く

【北京＝大越匡洋】中国国家統計局が18日発表した7～9月の成長率は前年同期比7・4%だった。地方のインフラ投資を背景に減速に歯止めがかかる兆しもあるが、今年通年で13年ぶりに8%割れとなるのは確実だ。リーマン・ショック後の景気刺激策の副作用で深刻な供給過剰を抱え、景気の先行きはなお力強さを欠く。

7.4%成長に減速 7～9月

9月の経済指標は前月に比べて改善した。工業生産は0・3%、小売売上高は1・0%、輸出も7・2%伸び率が拡大した。中国を代表する株価指数である上海総合指数は同日、1・2%上昇した。だが9月は国慶節（建国記念日）の大型連休を控え、生産や輸出が増えやすい。中国経済の現状を映す経済指標をみると、なお成長減速に悩む現状が浮かび上がる。最大の難題が設備の過剰だ。経済政策で強大な権限を握る国家発展改革

生産能力が需要を上回り、鋼材などの在庫は積み上がっている（四川省成都市の鋼材市場）



エコノミストの見方

政策支援が必要

みずほ証券の沈建光氏
成長率は想定通りだが、指標をつぶさにみると回復はまだだ。投資の回復は鉄道部門への積み増しが主因で、経済はなお不安定な状態。さらなる政策支援が必要だ

成長上振れは可能

パークレイズ・キャピタルの黄益平氏
想定よりも良かった9月の勢いが続けば、我々が予想する通年で7.5%成長から上振れする可能性もある。今年はいいが、中長期的にはインフレのリスクが残る

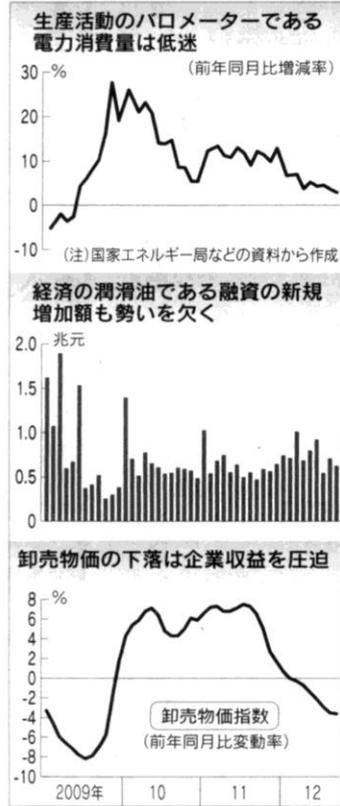
回復の動き随所に

バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチの陸挺氏
9月半ば以降、輸送や商品、輸出など景気回復の動きが随所に出ている。本格回復にはあと2四半期ほど必要だが、ハードランディングのリスクは小さくなった

調整後手、回復に時間

委員会の系列経済紙「中国経済導報」は9月末、「中国の製造業の生産設備の利用率は平均60%前後」との分析を公表した。先進国は80%近いとされ、実需に比べて膨れあがった中国の設備の過剰さが鮮明となった。中国は2008年のリーマン・ショック後に4兆元（約50兆円）の大規模対策を打ち出し、全土

の6%低下と、7カ月連続のマイナスだ。外需の不振は国内の生産鈍化にも波及。製造業の稼働状況を映し出す電力消費量は、9月に前年同月比2・9%増と09年5月以来の低水準に落ち込んだ。企業の投資も勢いが続かず、9月の新規融資増加額は6232億元と、6千億元半ばだった市場予想を下回った。企業の生産調整は遅れている。鉄鋼大手の宝钢集団は最新鋭製鉄炉の稼働を停止。足元では建築用鋼材の価格は下げ止まりつつあるが、それでも1年前に比べ2割も安い。中国の有力企業の多くは地方経済を支える国有企業で、税収や雇用に影響を与える減産には機動的に動けない。企業再編などによる設備廃棄は進まない。中国の粗鋼生産能力は年9億トとみられるが、7億ト程度が必要



1年前に比べ2割も安

中国の有力企業の多くは地方経済を支える国有企業で、税収や雇用に影響を与える減産には機動的に動けない。企業再編などによる設備廃棄は進まない。中国の粗鋼生産能力は年9億トとみられるが、7億ト程度が必要

高齢化 東南アも急速に

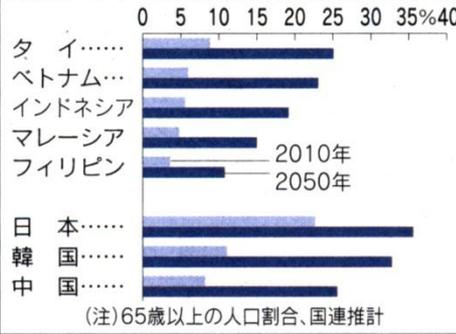
年金維持難しく

【マニラ＝佐竹実】東南アジア各国が急速な人口高齢化に直面しつつある。インドネシアやベトナム、タイでは2050年までに65歳以上の高齢者の割合が約20%に達する見込みだ。アジア開発銀行（ADB）は労働力不足や社会保障費の増大を警戒。年金制度が維持できなくなる恐れがあると指摘している。

東南アジアの高齢者の人口割合は現在、4〜6%程度。高めのタイやシンガポールも9%前後だ。国連の推計によると、50年にかけては東南アジアでも高齢化が進み、高齢者の割合は軒並み15〜25%に上昇する。

タイなど50年までに2割

東南アジアも急速な高齢化に直面する



これをふまえ、ADBは東アジアの年金制度にかかわる報告書をまとめた。年金制度を維持するために「財源確保などの対策が急務」と指摘している。

高齢者の割合が7%を超えると高齢化社会、14%を超えると超高齢化社会と定義される。ADBの分析では、ベトナムは17年からのわずか20年間で、タイは22年間で「高齢化社会」から「高齢社会」の段階に入る。そのスピードはアジア最速水準とされている日本の26年間を

上回るという。マレーシアでも高齢化が進み、高齢者の割合は10年の4・8%から50年には15%に高まる。東南アジア諸国連合（ASEAN）で最大の約2億4000万人の人口を抱えるインドネシアでは、50年には高齢者割合が19%を超す。退職時の年齢が他国よりも若い55歳近くであり、年金財政のリスク要因になる。

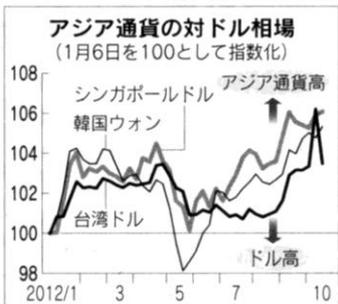
ADBは中国などについても分析した。中国では15年までに高齢者人口が約2億人に増加。現在は6人の現役世代で1人の高齢者を支えるが、40年には2人で1人を支える体制に変わるとした。

アジア通貨、高値警戒感

外国為替市場でアジア通貨に高値警戒感が広がっている。シンガポールドルや韓国ウォンをはじめ年初来高値の近辺で推移する通貨が目立ち、利益確定の売りが膨らみやすいためだ。アジア各国の金融当局による自国通貨売りの為替介入への警戒感も芽生えつつある。

19日の外為市場ではアジア通貨が対ドルで総じて弱含みとなった。シンガポールドルや台湾ドル、マレーシアリンギタ、イバーツ、フィリピンペソなどが売られ、対ドル

利益確定売り、膨らみやすく



での水準を切り下げた。シンガポールドルは対ドルで年初からの上昇率が6%を超え、年初来の高値圏にある。韓国ウォンも上昇率が5%程度に達している。「高値警戒感から調整の売りが入りやすくなっている」（三菱東京UFJ銀行の井野鉄兵アナリスト）という。さらに市場では「ここ数日、シンガポールと韓国通貨当局が自国通貨売りの為替介入を実施したようだ」（大手銀行）との噂が駆け巡り、アジア通貨への買いの手を一段と鈍らせている。

海外当局は介入の有無を

明らかにしないことが多い。だがアジア経済は総じて輸出への依存度が高く、通貨高が長引くと各国が相場を冷やすための為替介入に動くとの観測が浮上しやすい。

足元では米国の経済指標が改善しており、世界経済の減速懸念が和らぎ

つつある。このため市場では投資家が相対的にリスクが高い取引に動きやすい状況になってきた。本来なら値動きの激しいアジア通貨も買われる相場環境といえる。

ただアジア通貨の多くは夏場以降、米国の金融緩和強化の流れから対ドル

ルでは堅調な推移が続いてきただけに、一段高には材料不足との声も多い。介入への警戒感も手伝い、リスク投資を促す市場の流れから取り残される格好になっている。

観光ニッポン懐寒し

中国団体客のキャンセル直撃

中国からの訪日客数が9月、東日本大震災前の2010年9月と比べて10・1%減となった。8月まで過去最高のペースで増えていたが、尖閣問題で団体客のキャンセルが相次いで一転した。10月に入っても厳しい状況が続く。観光や小売業界に影響が広がる。

日本政府観光局は19日、9月に中国（香港のぞく）から観光や仕事で訪日した人が12万3500人（推計値）だったと発表した。震災後に落ち込んだ11年9月より9・8%増えたが、震災前の10年9月と比べれば

マイナス。震災前と比較した場合、減るのは5カ月ぶりだ。尖閣諸島をめぐる日中関係の悪化で、訪日を取りやめる中国人が多かった。9月は全体の訪日客も66

万500人と、10年9月より8・0%減った。国・地域別で最も訪日客が多い韓国は24・9%減。震災への不安や円高ウォン安の影響が続いている。中国人客が訪日を取り消す動きは、中国の建国記念の日にあたる「国慶節」の連休があった10月も続いており、「10月の方も大きく減る」（日本政府関係者）との見方もある。

政府は今年、訪日外国人数を過去最多だった10年（861万人）より多い900万人に増やす目標だったが、羽田雄一郎国土交通相は19日、「現状が続けばアジアからの観光客が主な開拓先だ。観光庁はインドネシアやタイなど東南アジアからの訪日客を13年に2倍にする目標を掲げ、現地でのPR行事などを増やす計画。ヨドバシカメラで外国人観光客の誘致を担当する吉次勉取締役は「これまでは中国一辺倒になりがちだった。東南アジアなどにも視野を広げるいい機会」と話す。

先月の訪日外国人震災前より減少

炊飯器売り場では夏ごろまでは中国人客が目立ったが、最近は減った＝19日、東京都千代田区のヨドバシカメラマルチメディアAkiba



富士山のふもと。中国人ツアー客が多い「富ノ湖ホテル」では、中国人客による9月以降の予約の9割がキャンセルされた。8月までの客室稼働率は95%だったが、9月は60%。10月は予約の電話が鳴らず、担当者は「年内は厳しそう」とこぼす。河口湖周辺のホテルや旅館では1万人以上のキャンセルが出ている。東京・秋葉原のヨドバシ

東南アジア客を開拓へ

カメラマルチメディアAkiba店。炊飯器や一眼レフカメラ、化粧品などが並ぶ3階は夏まで中国人客が目立ったが、9月以降は一気に減った。中国語を話せる担当者は「最近話術がほとんどないで、

航空便の減便やキャンセルも相次ぐ。鳥取県では9月23日～10月25日に中国の航空会社「春秋航空」の手乗り便が上海―米子間を計10往復する予定だったがすべて中止。県内に宿

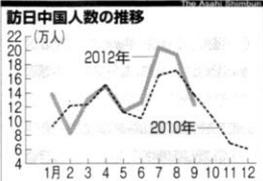


沈丹陽
中国商務省報道官

中国への投資 慎重傾向続く 「世界から」3.8%減

中国商務省が19日発表した9月の中国への直接投資額（金融業を除く）は、前年同月より6・8%少ない84・3億円で、4カ月続けて減った。減少幅は8月の1・4%から広がった。世界景気の減速に加えて、中国での人件費の上昇や成長の鈍化を受けて、企業が対中投資に慎重になっ

てきているようだ。1～9月をみると、世界からの投資は前年同期より3・8%減って834・2億円で、欧州連合（EU）は6・3%減の48・3億、米国は0・6%減で23・7億だった。一方、日本は17・0%増え56・2億、9月単月では前年同月比で25%も伸びた。



炊飯器売り場では夏ごろまでは中国人客が目立ったが、最近は減った＝19日、東京都千代田区のヨドバシカメラマルチメディアAkiba

（木村聡史、北川憲一）

富裕層への増税焦点

来年度改正 政府税調が始動

政府税制調査会（首相の諮問機関）は19日に総会を開き、2013年度税制改正の話し合いをスタートさせた。焦点は、富裕層の所得税と相続税の増税を決められるかどうかだ。消費増税を決めた時に先送りしており、このままでは不公平な税制になるからだ。

「8月に消費増税法を成立させた。3党合意といったこれまでの成果を踏まえながら各層での論議を進めつつ検討していく。19日の政府税調で城島光力

課題	検討される対応策	内容
富裕層への増税？	所得税増税	所得税の最高税率を40%から45%にあげる
	相続税増税	相続税がかかる人を増やしたり、最高税率を50%から55%に上げたりする
高価格商品の課税？	住宅対策	住宅ローン減税や住宅エコポイントの拡充など
	自動車対策	自動車取得税や自動車重量税の廃止、軽減など
消費増税時の低所得者対策？	簡素な給付	低所得者に現金を配る。2014年4月に税率が8%になった時の対応
	給付つき税額控除	低所得者に対して、現金給付や所得税減税を組み合わせる
軽減税率？	軽減税率	食料品などの生活必需品の税率を低くする

財務相はこう語った。政府・民主党は消費増税とともに、富裕層の所得税と相続税を増税する方針だった。しかし、自民

党から「お金持ちが海外に移住する」などという反対の声があり、3党合意では年末の税制改正で話し合うこととして結論を先送りした。

もとのどの政府・与党案では2015年から、所得税は課税所得（収入のうち税金がかかる部分、が5千万円を超える人の最高税率を40%から45%に上げるはずだった。相続税は遺産の基礎控除（税がかからない部分）を小さくして課税される人を増やしたり、最高税率を50%から55%に上げたりする予定だった。

低所得者対策難航か

消費増税されたらもうに貧困の影を受けやすい。富裕層の所得税や相続税が増えれば、低所得者の負担感ばかりが強まる。

消費増税の低所得者対策もテーマになる。消費増税法では14年4月に消費税率を8%に上げる時、収入が低い人にお金を配る「簡素な給付措置」が決まっている。だが、どれだけの年収の人を対象にして、いくら配るのかという具体策は決っていない。

「給付つき税額控除」を公明党は、食料品などの増税をしなければならぬ。低所得層は高所得層に比べて買い物に占める生活必需品の割合が高く、

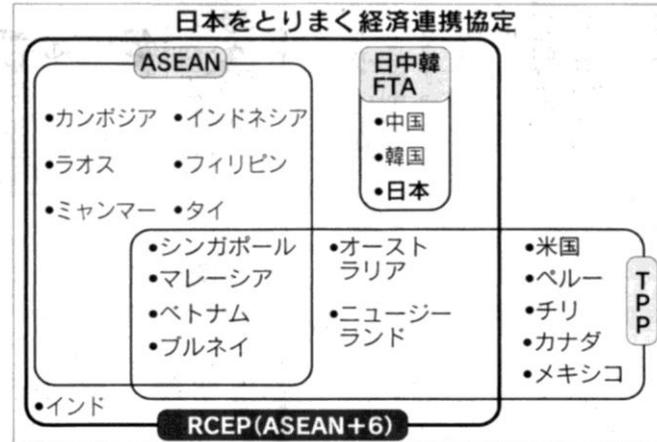
生活必需品の税率を低くする

軽減税率（複数税率）を取り入れるよう求めている。公明党は8%の時から軽減税率を求め、16日には菅義徳夫幹事長代行らが約600万人の署名を城島財務相に提出した。

ほかに、住宅と自動車は消費増税で支払いが大きく増えるため、負担軽減策を話し合う。消費者が増税前に駆け込みで購入に走り、その後大きく購入が落ち込めば景気にも悪い。しかし、19日の3党党首会議が物別れに終わった。政治状況は税制を話し

合ったような落ち書きはない。このため、政府税調も来週に着手などの要請を聞く日程しか決められなかった。財務省幹部は「見切り発車で始まった。先行きは誰も読めない」と話した。（大日向慶文）

東アジア地域包括的経済連携 16カ国参加のFTA



▽：東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に16カ国が参加する広域自由貿易協定（FTA）で、英語の頭文字をとりRCEPとも呼ばれる。今年8月に開かれたASEAN拡大経済相会合で各国が基本指針に合意した。11月の東アジアサミットで各国首脳が交渉開始を宣言する見込みだ。

▽：参加国はASEAN10カ国に加えて日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、インドだ。ASEANプラス6という枠組みとしても知られる。RCEPが発効すれば、人口や経済規模で世界最大級のFTAが生まれる。日本は将来的にRCEPと環太平洋経済連携協定（TPP）を合わせた「FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）」の実現を目指す。

きょうのFTAs

▽：RCEPは関税の自由化だけでなく、サービス分野の規制緩和や投資障壁の撤廃なども交渉対象になる。日本にとっては通関コストを減らせるほか、小売り・サービス分野の進出促進につながる。一方でラオスやミャンマーなど低所得国もメンバーに入っており、どこまでレベルの高い自由化が実現できるかが課題になる。

アジア展開へ積極採用

13年度本社調査

日本経済新聞社がまとめた2013年度採用状況調査では、アジアなど海外事業の拡大に向けた人材確保を急ぐ企業の姿が浮き彫りとなった。同時に調査した12年度のグローバル採用では、イオングループが外国人を含めた海外勤務を前提とする採用者数を前年度比2.5倍に増員。楽天はシンガポールでも採用を始めた。外国人採用の増加は中期的に国内の採用活動にも影響しそうだ。(一面参照)

イオンは中国や東南アジア諸国連合(ASEA N)への出店を加速するため、海外勤務で約1000人に内定を出した。同社は9月、中国山東省青島市の「ジャスコ黄島



三井住友銀行の内定式で、証書を受け取る大学生ら(1日、東京都千代田区)

ショッピングセンター」で反日デモの襲撃を受けた。しかし、岡田元也社長は「暴徒化した人はほんの一部。営業面で問題は無い」といい、「(出店、採用などの)事業計画は全く変えない」と強調している。

や中国で実施している現地採用にシンガポールを加えた。国内採用でも「グローバル志向の高い学生に照準を定めている(広報部)」という。

内需型とされる旅行、住宅などでも、海外展開を視野に入れた採用が広がりを始めた。ニトリは秋までに海外からの留学生31人を採用。台湾や米国など、今後の出店戦略に備える。旅行大手のエイチ・アイ・エスも海外採用が16人だった。海外拠点を拡充し、現地での旅行商品販売を伸ばす狙いがある。

グループはグローバル採用数を1人から来年度計画では一気に20人に増やす。中期的に中国など海外市場の開拓を目指す。大卒採用ランキング首位の三菱東京UFJ銀行も、海外業務に力を入れる。新卒採用は1350人。前期とほぼ同じだが、国際部門などの成長分野に重点配置する方針。若手を積極的に海外に派遣するなどグローバル採用全体でみれば堅調に続くだろうとみる。

イオン、海外人材2.5倍 住宅など内需型も拡大

主要業種別2013年4月大卒採用内定状況
(増減率%、▲は減)

業種	社数	内定人数	12年度実績	12年度比増減	増減率
全業種	910	84,424	81,560	▲2,864	3.5
製造業	410	30,060	30,550	▲490	▲1.6
食品	34	1,774	1,768	▲6	0.3
繊維	7	493	536	▲43	▲8.0
紙・パルプ	4	157	111	▲46	41.4
化学	40	2,859	2,892	▲33	▲1.1
医薬品	24	1,822	1,909	▲87	▲4.6
石油	4	222	179	▲43	24.0
石工	6	356	375	▲19	▲5.1
窯業	8	334	387	▲53	▲13.7
鉄鋼	8	723	743	▲20	▲2.7
非鉄金属	21	1,177	1,158	▲19	1.6
機械	63	3,061	3,042	▲19	0.6
電機	95	9,421	9,765	▲344	▲3.5
造船	7	1,032	1,141	▲109	▲9.6
自動車・部品	42	3,186	3,107	▲79	2.5
精密機械	16	1,136	1,204	▲68	▲5.6
事務機器	4	301	277	▲24	8.7
雑貨・その他製造	22	1,599	1,457	▲142	9.7
非製造業	500	54,364	51,010	▲3,354	6.6
建設	53	3,515	3,348	▲167	5.0
不動産・住宅	23	3,657	2,977	▲680	22.8
商社	39	3,711	3,621	▲90	2.5
百貨店・スーパー	24	1,851	1,674	▲177	10.6
その他小売業	43	5,246	4,684	▲562	12.0
銀行	99	11,528	10,754	▲774	7.2
証券	11	2,527	2,406	▲121	5.0
保険	14	3,870	4,040	▲170	▲4.2
鉄道・バス	17	2,297	2,341	▲44	▲1.9
陸運・海運・空運	17	1,310	1,365	▲55	▲4.0
倉庫・運輸関連	8	329	305	▲24	7.9
通信	18	3,468	3,414	▲54	1.6
電力	11	924	1,074	▲150	▲14.0
ガス	5	319	303	▲16	5.3
ホテル・旅行	11	1,665	1,124	▲541	48.1
ホレジャ	5	111	93	▲18	19.4
マスコミ・出版・広告	8	595	514	▲81	15.8
情報・リース・消費者	10	676	482	▲194	40.2
金融					
情報・ソフト	24	1,995	2,146	▲151	▲7.0
外食・その他サービス	55	4,596	4,196	▲400	9.5

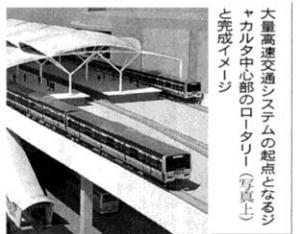
(注)社数の少ない業種など一部を省いた

東南ア、都市鉄道広がる

日本勢、インドネシアで受注内定

渋滞対策に商機

【ジャカルタ＝池田博典】交通渋滞の悪化に悩む東南アジア諸国で、地下鉄やモノレールなど都市型の大規模インフラの建設が相次いで動き始める。インドネシアでは清水建設などによる計300億円超の工事の受注が内定。マレーシアやベトナムでも大型事業が着工し、2016～17年に各国で二斉に開業する見通し。今後も成長が見込まれる市場で、日本企業などの商機が拡大しそうだ。



大量高交通システムの起点となるジャカルタ中心部のロータリー（写真上）と完成イメージ

■総事業費1500億円。新設するMRT（大量）井住友建設への発注が内定。インドネシアのジャカルタ高速交通システム（の地定）した。受注総額は計400億円。円借款を受け、下水工事、清水建設と三兆五千億円（約370億

円）に近いという。各社は地元企業と組んで別々の区間を担当する。

日本勢は、受注契約を結ぶ。今月就任したジャカルタ首都特別州のウィドド知事は落札結果の精査を要請しており、時間を要する可能性もある。

このMRTは地下と地上を走行し、ジャカルタ中心部と南郊の15・7キロを結ぶ。総事業費は1

500億円超。17年の稼働に向けて、車両や信号システムの入札も近く実施する。

インドネシアではジャカルタの中核都市スラバヤでも13年にMRTの着工を目指す。（ハッタ経済担当調整相）。

同島西部バンドンでも中国企業が参画するMRT計画があり、13年末の着工を目指す。（ハッタ経済担当調整相）。

インドネシアでは11年に自動車販売台数が89万台を超え、今年は100万台も視野に入る。だが、渋滞の悪化により都市部では商談などのための移動に支障が出るケースが続出。通勤で1～2時間を要する駐在員も少なくない。首都近郊の工場と製品の出荷も限りに達しつつある。

インドネシアでは11年に自動車販売台数が89万台を超え、今年は100万台も視野に入る。だが、渋滞の悪化により都市部では商談などのための移動に支障が出るケースが続出。通勤で1～2時間を要する駐在員も少なくない。首都近郊の工場と製品の出荷も限りに達しつつある。

インドネシア政府や企業は、トンネル建設などが不要なモノレールに注目を集めている。ス

ラウエシ島最大の都市マカッサルでも、複合企業のカラ・ケルティが約10兆円のモノレール建設を計画。13年に着工し16年開業を目指す。

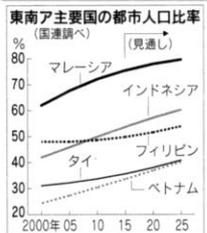
マレーシアでも計画が相次いで動き始める。インドネシアでは11年に自動車販売台数が89万台を超え、今年は100万台も視野に入る。だが、渋滞の悪化により都市部では商談などのための移動に支障が出るケースが続出。通勤で1～2時間を要する駐在員も少なくない。首都近郊の工場と製品の出荷も限りに達しつつある。

インドネシア政府や企業は、トンネル建設などが不要なモノレールに注目を集めている。ス

のためインドネシア以外の国でも鉄道インフラの整備が進んでいる。マレーシアでは17年の開業を目指す総延長51キロのMRT計画で、30億円のMRT計画で、超の約800億円超の機材を供給する業者が決定。車両は独シメンス、信号制御システムはカナダのボンバルディアが担当し、電力設備は日本電産が受注する見通し。ベトナムでもこのほかに、首都ハノイと南部の

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国の人口は6億人超。欧州連合（EU）加盟27カ国の人口をすでに上回り、若年層が多く、都市人口の比率も急速に高まる。こ

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国の人口は6億人超。欧州連合（EU）加盟27カ国の人口をすでに上回り、若年層が多く、都市人口の比率も急速に高まる。こ



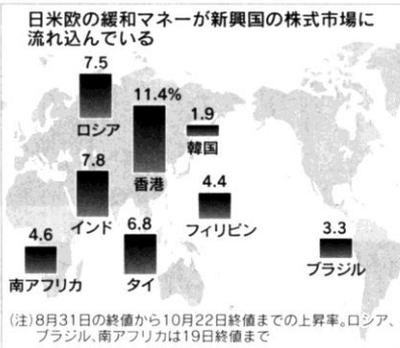
緩和マネー再び新興国へ

日本経済新聞
2012年10月23日

香港、株・不動産・通貨のトリプル高

景気は減速、投機懸念

【香港＝川瀬憲司】アジアの新興国・地域への資金流入が再び加速している。米国の量的緩和第3弾（QE3）など先進国の金融緩和を背景に投資家の安全志向が緩み、香港では株高、通貨高、不動産高が同時に進む。インドや韓国でも外国人投資家が株式などを買い越している。だが新興国景気は減速基調で、投資マネー主導の資産価格上昇への懸念も出ている。



資金流入が最も激しいのが香港だ。22日の香港株式市場でハンセン指数は8日続伸し、終値は前週末比145.7(0.7%)、高い2万1697と年初来高値を更新した。外国人が主導

株価の上昇は外国人投資家が主導している。香港の中央銀行にあたる香港金融管理局(HKMA)は前週末のニューヨーク市場で、2009年12月

以来となる香港ドル売り・米ドル買い介入に踏み切った。資金流入が続き香港ドルの「上限」と定める1米ドル7.75香港ドルに達したためだ。香港は資本規制がないため緩和でだぶついたマネーが流れ込みやすい。中国の景気底入れを期待し、香港株式市場に上場する中国本土系企業の株を買う動きが目立つ。マネーは不動産市場にも流入し、不動産仲介大手の

中原地産が1994年から算出している不動産市場全体を示す指数は前週末で111.19と過去最高を更新した。特にQE3実施直後からは4週連続で上がっている。あふれたマネーは韓国にも向かっている。通貨ウォンは足元で1ドル100.7台前半と13カ月ぶりの高値圏で推移。9月の外国人による株式と債券の買値額は計4.6兆(約3000億円)に上る。

インドでも9月の外国人の株式買値額は35億ドル(約2800億円)と7カ月ぶりの高水準。通貨ルピーの対ドル相場も10月上旬には約半年ぶりの高値を付けた。フィリピンでも海外マネーが株

格と香港経済が関連性を失っていること指摘。「資金の流れが逆転すれば、不動産価格の下押し圧力は軽視できない」と強調した。

比中銀も過度なペソ高を阻止するため、近く利率に動く可能性が指摘されている。インドも国内総生産(GDP)成長率は鈍化しており、企業業績も物価高で思わしく

「企業収益や経済指標に根ざしていない」(市場関係者)との声が多い。投資マネーの過剰な流入が続けば、不動産相場の上昇などを通じて物価に跳ね返り、先行き不透明感が強いアジア新興国の景気の重荷となりかねない。ANZ銀行の劉利剛チーフエコノミストは「マイナスのサプライズが出れば、資本の流出や逆流を招きかねない」とも指摘している。

資金逆流を警戒 米連邦準備理事会(FRB)によるQE3や欧州中央銀行(ECB)による国債の無制限購入など先進国の相次ぐ新たな緩和策は、過度に縮こまっていた投資家心理をほぐす役割を果たした。米独の国債といった安全資産への過度な資金集中から、新興国の株式にも徐々に資金が流れる状態になりつつある。

▼香港の通貨制度 米ドルと一定の範囲内で連動する事実上のペッグ制。中国への主権返還を巡る不安から香港ドルが急落したことを受け、それまでの変動相場制を放棄し1983年から採用。2005年からは大枠は保ちつつ、1米ドル7.75と7.85香港ドルの範囲内での変動を容認する今の仕組みとなった。

8地域 景気判断下げ

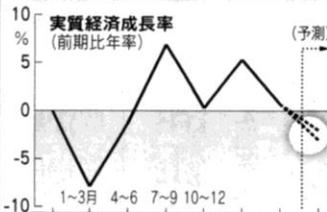
日銀は22日公表した地域経済報告（さくらリポート）で、東日本大震災からの復興需要が底堅い東北を除く全8地域の景気判断を下方修正した。中国など海外経済の減速や、エコカー補助金終了に伴う個人消費の息切れが主因だ。沖縄県・尖閣諸島を巡る日中関係悪化の影響も観光などで顕在化。デフレ脱却の後ずれ懸念が強まっていることを示した。日銀は30日の金融政策決定会合で、追加金融緩和の是非を協議する見通しだ。

日銀が地域経済報告で8地域の景気判断を一斉に下げたのは、リーマン・ショック後に全9地域で下げた2009年1月以来、3年9カ月ぶり。全9地域で景気判断を引き上げた前回7月の報告から一転した。東北は復興関連の公共事業が増えていることから、景気判断を据え置いた。東北以外の地域で景気判断を下げた主因は海外経済の減速に伴う生産の減少だ。生産の判断は北陸以外の8地域で引き下げた。これまで堅調だった国内需要も、エコカー補助金の終了に伴い乗用車販売が軒並み減少。さらに残暑の厳しさによる秋物衣料の売れ行き不振も響き、全9地域で個人消費の判断を下げた。日中関係の悪化も影を落としている。高田恭介札幌支店長は同日の記者

日銀、前回から一転

海外経済が減速 個人消費 息切れ

主要エコノミストは7～9月期にマイナス成長を予想



7～9月実質成長率の予測値(▲はマイナス)

熊谷亮丸氏 (大和総研)	▲2～▲3%
斎藤太郎氏 (ニッセイ基礎研究所)	▲2%台後半
白川浩道氏 (クレディ・スイス証券)	▲2～▲3%
新家義貴氏 (第一生命経済研究所)	▲3.0%
牧野潤一氏 (SMBC日興証券)	▲2.2%

会見で「中国人観光客のキャンセルが5000人規模で発生し、新規予約も入っていない。年度内の回復は難しいとの見方がある」と語った。製造業で日中関係の影響が広がることを懸念する声も相次いだ。雨宮正佳大阪支店長は「企業が心配しているのは、日本製品の不買の動きや中国当局の動きだ」と指摘。不買運動の長期化への不安や、中国政府による認

輸出の不振が景気を下押しする構図が鮮明になっている。7～9月期は海外需要の落ち込みが実質成長率を2～3%押し下げ、マイナス成長になるとの見方が民間エコノミストの間で広がっている。

民間予想では
マイナス成長
7～9月

る。日中関係の悪化は10月以降も対中輸出を押し下げるとみられ、国内景気の停滞が長引く懸念もある。財務省が22日に発表した貿易統計は、2012年度の上半期（4～9月期）で3兆2189億円と過去最大の赤字となった。輸出は中国の景気減速で中国向けが減少。9月半ば以降は中国での日本製品の不買運動が自動車などの輸出減に追い打ちをかけた。堅調だった米国向けも陰りが見える。9月は主力の自動車も減少し、輸出数量は10カ月ぶりに前年比で減少

東北を除き景況感は悪化 (矢印は前回との比較)	
北海道	▼ 観光は持ち直しているが、中国人客のキャンセルの動きが出ている
東北	➡ 震災復興関連を中心に、公共投資や設備投資、住宅投資が増加
北陸	▼ 医薬品を中心に生産は好調だが、家電や自動車など個人消費が弱い
関東甲信越	▼ スマートフォンなどが堅調で消費は底堅い。自動車や電子部品の生産が弱い
東海	▼ 欧州向けの自動車輸出が減少。エコカー補助金終了で消費も持ち直し一服
近畿	▼ 海外経済減速で生産弱く、在庫も高水準に。薄型テレビなど家電販売も低調
中国	▼ 輸出減少とエコカー補助金終了で自動車生産が弱め。化学も輸出が低調に
四国	▼ 持ち直し基調だが、住宅投資弱く、製造業では生産水準を引き下げる動きも
九州・沖縄	▼ 電子部品、デバイスで生産引き下げの動き。アジアからの観光客が減少

可や通関の遅れを指摘する企業の声を紹介した。

輸出不振下押し

自動車産業が集積する東海地域を所管する榑田誠希名古屋支店長も「足元で影響がはじめている」と指摘。「企業は生産計画を微修正していかざるを得ない」と語った。こうした景況感の悪化を踏まえ、日銀は30日の決定会合で追加金融緩和の是非を議論する。日銀が9月会合で10兆円の追加緩和を決めた後、日中関係の悪化など新たな懸念材料が出ている。景気む市場関係者が多い。

より高まっている点検する方針だ。追加緩和の手法は、資産買入れ基金による国債の買入れ増額が候補。もっともゼロ金利と資産買入れ基金を組み合わせた「包括緩和」導入から2年が過ぎてデフレ脱却が見通せず、より強力な緩和手法を求める声も根強い。その場合は社債や上場投資信託(ETF)などリスク資産の買入れ増額を見込む市場関係者が多い。

サントリー、ベトナム進出

米ペプシコの現地法人を買収

東南アジア市場に攻勢

来春にも飲料事業開始

サントリーホールディングスは23日、米飲料大手ペプシコのベトナムの現地法人に51%を出資し、同国の飲料市場に進出すると発表した。取得金額は非公表だが200億円程度とみられる。「ペプシ」ブランド商品を製造販売するなど、つながりの深いペプシコ社との連携を強め、東南アジア市場の基盤拡大につなげる。他の飲料大手も事業拡大に乗り出しており、同市場を巡る競争は激しさを増してきた。

サントリーの東南アジア市場進出の動き

1990年	シンガポールで健康食品などの製造販売を手がけるセレボス・パシフィックを買収
2007年	タイの果汁飲料製造販売会社、ティプコエフアンドビーと資本提携
11年	シンガポールに東南アジア地域のM&A戦略立案を担うサントリー食品アジアを設立 インドネシア・ジャカルタに飲料製造販売のサントリー・ガルータ・ピバレッジを設立

サントリー傘下で東南アジアの飲料事業を推進する「サントリー食品アジア」(シンガポール)が、

ペプシコのベトナムでの飲料・食品事業会社、ペプシコインターナショナルベトナムカンパニー(ホーチミン市)に51%出資する。残る49%は引き続きペプシコが保有する。同社を引き継ぐ新社「サントリーペプシコベトナムペバレッジ」(ホーチミン市)を来春にも立ち上げて事業を始める。茶や炭酸、コーヒー飲料などサントリーブランドの商品展開も検討する。

サントリーによるとベトナムの飲料市場は約1400億円規模。年10〜15%程度の成長が見込めるといふ。ペプシコはベトナムで「飲料シェアが約2割、販売数量はトップ」(サントリー)。



ベトナム国内のペプシコの生産・流通体制を活用する

つの自社工場を置くなど生産基盤も固めている。サントリーは2011年、インドネシアで合併会社を設立し、飲料製造を始めるなど東南アジア

市場を強化している。ベトナム進出などをてこに、東南アジア全域での15年売上高を11年比5倍の1000億円とする目標を掲げている。

飲料大手ではアサヒケループホールディングスがマレーシアなどで増産体制に入った。

「深刻な円高」などではない!
なぜ日本人だけが、この事実気づかないのか?

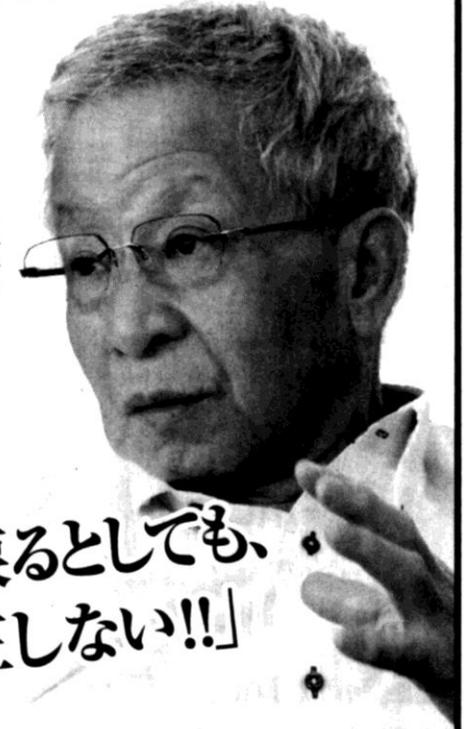
円 の 真 実

日本経済



定価 1050円(税込)
978-4-8061-4519-6

発売即重版
3.5万部
突破!!
「ミスター円」
も個人資産の9割以上が
日本円!!



「いま財務省に戻るとしても、
私は円高を是正しない!!」

全部間違い!

- ☒ 円高で日本企業が低迷している
- ☒ 為替介入で円高を是正せよ
- ☒ デフレは日銀の円高放置が原因
- ☒ 海外へ資産をシフトせよ
- ☒ ウォン安政策が日本企業をつぶす

榊原英資
Eisuke Sakakibara

中経出版

Business Books for Action

ベストセラー書籍の最新情報はこちらへ → <http://www.chukei.co.jp/> TEL03(3262)0371 FAX03(3262)6855
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 相互ビル第一ビル ※書店へのご注文には、併記してあります書名(ISBN)コードをご利用下さい。
※お近くに書店がない場合は、(株)ブックライナー(フリーダイヤル)0120-774680(9:30~16:00)からもご購入いただけます。

仏カルフルのマレーシア事業

イオン買収、現地最大級に

200億円超

イオンは小売業世界2位。仏カルフルのマレーシア事業を買収する方向で同社と最終調整に入った。買収価格は200億円強の見通し。イオンのマレーシア事業と合わせた売上高は約1200億円となり現地最大規模。日本の小売りがアジアで大型事業買収するのは初めて。(関連記事11面)

中イオンは中間層が増える東南アジアでM&A(併・買収)をテコに収益基盤を築く。小売業でアジアの内需を取り込む動きが加速する。イオンはカルフルの

マレーシア法人の全株式を年内にも取得の見通し。早ければ来週に合意する。カルフルはマレーシアで「ハイパーマーケット」に29店あり、11年度の売

イオンはマレーシアのほか、中国本土や香港、タイに進出しおり、11年度の売上高は中国が1152億円、東南アジアが189億円。中国市場は1月の反デモの被害を受けると、日中間の悪化で事業環境が不透明な面も強く、東南アジアの収益拡大を急ぐ。インドネシアに進出するほか、インドネシアでも出店準備を進める計画だ。カルフルは競合が激化する東南アジアで、10年00店体制をめざす。

日本の小売業は東南アジアへの出店を加速

スーパー	イオン	カルフルのマレーシア現法買収へ。14年度にベトナムとカンボジアに進出
コンビニ	セブンイレブン	6月末で9416店を展開。ベトナム、ミャンマーへの進出検討
ローソン	ローソン	インドネシアに続き、ミャンマーへの出店を計画
専門店(衣料・雑貨)	ファーストリテイリング	シンガポール、マレーシアなど4カ国に出店済み。インドネシアへの進出を検討
良品計画	良品計画	5カ国に25店展開。出店増に向け13年度以降にシンガポールに新物流拠点
百貨店	高島屋	15年にベトナム進出、16年度までにM&Aを含めて350億円を投資
	三越伊勢丹HD	シンガポール6店目を13年末に開業。今後も多店舗展開

にタイ事業を売却するほか、中国本土や香港とを年内にはシンガポールからも撤退する。カルフルは00年に日本に進出したものの販売不振から05年に撤退。その後イオンが8店を買収した経緯がある。中間層が増える東南アジアでは、大手コンビニエンスストアのファミリーマートがインドネシアに今月進出し、今後10年間で1000店を出す。アジアでは、大手コンビニエンスストアのファミリーマートがインドネシアに今月進出し、今後10年間で1000店を出す。アジアでは、大手コンビニエンスストアのファミリーマートがインドネシアに今月進出し、今後10年間で1000店を出す。アジアでは、大手コンビニエンスストアのファミリーマートがインドネシアに今月進出し、今後10年間で1000店を出す。

M&Aでアジア開拓

イオン、規模拡大へ新戦略

イオンが仏カルフルのマレーシア事業を買収することは小売りの海外戦略が新たな段階に入ったことを意味している。出店による成長が中心だった小売りも本格的な成長軌道に乗るためにM&A（合併・買収）が重要な武器になってきた。

（一面参照）

日本の小売市場は縮小が進んでいる。経済産業省によると2011年度は約135兆円でピーク

の1996年度と比べて8・5%減った。一方、東南アジアでは中間所得層も増え、消費市場が一段と拡大する。みずほ証券の試算では、東南アジア5カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）で20年には約100兆円と10

年比1・6倍になる見込みだ。

現時点ではコンビニエンスストアや量販店、専門店などは出店での拡大

が基本だ。ローソンやミニストップがミャンマーへの進出を検討しているほか、ファミリーマートはタイで現地の流通大手と組み16年末までに店舗数を1500店と2倍に

引き上げるなど計画は目白押しだ。

同じ内需型企業でもビルメーカーなどはM&Aを駆使しながら、アジア事業の拡大を進めてきた。小売りは労働集約型で国内でも買収が加速してきたのはここ数年だ。ましてや海外でのM&Aは想像すらできなかった。

イオンの11年度の連結

売上高に占める海外比率は約6%で、営業利益の海外比率は約9%。同社ではこの比率を20年度に約50%にする目標を掲げている。これを実現するにはM&Aも不可欠として今回動いた格好だ。海外進出が比較的早いイオンは拡大戦略では一歩先に行くことになり、他の日本企業にも影響を与えそつだ。



年給別 夢の1億円を貯める秘策
PRESIDENT
先30年、安心を約束!
金持ち老後、貧乏老後
60.70.80
カネの心配
まったくなし

「リタイア前にやるべきだった...」後悔トップ20シニア1000人調査

土地マンション1戸でも高く売るテクニク

65歳で最低2000万なければ夫婦で崖っぷち

自己診断「愛されるシニアにマッチ」なるための七カ条

リタイア後に住みやすい町 日本一決定戦

60歳からの働き方

人生後半戦 徹底シミュレーション

公的年金三割カット 68歳支給で最大4000万減

倒産すると退職金ゼロ 企業年金大幅減のダブルパンチ

消費税30%時代到来で年間支出100万増

小学校から私立↓就活失敗↓ニートで6000万超

両親あわせて介護18年で5000万超

熟年再婚で遺産を失うケース増加

「糖尿病↓脳梗塞」で医療費自己負担1500万

一家に二冊「この先30年安心を約束！」

金持ち老後 貧乏老後

家計に7つの大敵現る!

どうなる中国ビジネス、全リスク解剖

宋文洲vs熊谷亮丸vs富坂聡

当代随一の中国通が激しく火花を散らす

年取400万からプラン作成しました

年齢別「夢の1億円」を貯める秘策

PRESIDENT 11/12号 10月22(月)発売 特別定価 740円(税込)

お得! 予約購読 1年(24冊)定価 16,560円 → わずか 10,000円! 約39% OFF!

専用ダイヤル 0120-489-612 <http://www.president.co.jp/> TEL 03(3237)3731 プレジデント社

外貨預金への関心が高まる中、金融機関同士のサービス競争が激しくなっている。特に力を入れているのは、ネット銀行だ。為替変動による損失などのリスクはあるが、豪ドルや新興国など日本より高金利な通貨は多い。外貨預金を始める際の、銀行選びのポイントをまとめた。

銀行選びのポイントは4つある。①為替手数料②金利③通貨の種類④サービスや使い勝手だ。下の表に比較してまとめた。

為替手数料は円を外貨に替える時と、外貨を円に替える時にかかる。それまで安さはネット専門銀行の独壇場だったが、5月、ちょっとした「変事」があった。三菱東京UFJ銀行がネット取引において手数料を1米ドルあたり往復2円から50銭へと大幅に引き下げた。

往復の為替手数料を比較すると、三菱東京UFJ銀行と同じ50銭なのはソニー銀行と楽天銀行。一方、新生銀行は1円だ。特に安いのが、信信SBIネット銀行。米ドルで18銭、豪ドルでも80銭(いずれも往復)だ。

2つ目のポイントである金利については、ベースとなる政策金利は同じなので銀行間で異なるイメージを抱きにくいかもしれない。かなり違いがある。

例えば、高金利で人気が高い豪ドルの1年定期預金金利は、住信SBIネット銀行は2.8%(税引き前)、楽天銀行は2.6%(同)、新生銀行は1.7%(同)、

外貨預金 銀行どう選ぶ?

各金融機関の外貨預金

	住信SBI ネット銀行	楽天銀行	ソニー銀行	新生銀行	三菱東京 UFJ銀行※	
定期預金の 最低預入金額	10米ドル、 10豪ドル	700米ドル、 900豪ドル	600米ドル、 1000豪ドル	10米ドル、 10豪ドル	10万円 相当額	
為替 手数料 (往復)	米ドル	18銭	50銭	1円	50銭	
	豪ドル	80銭	90銭	1円	1円	
金利 (税引 き前)	米ドル普通預金	0.05%	0.02%	0.05%	0.01%	0.01%
	米ドル1年定期	0.12%	0.07%	0.07%	0.01%	0.01%
	豪ドル普通預金	1.20%	0.70%	0.40%	0.40%	0.50%
	豪ドル1年定期	2.80%	2.60%	1.483%	1.70%	1.02%
通貨の種類	米ドル、ユーロ、 豪、英、NZ(ニュージー ランド)、加、 スイス、香港、南 ア	米ドル、ユーロ、 豪、英、NZ、南ア	米ドル、ユーロ、 豪、英、NZ、加、ス イス、香港、ブラ ジル、中国、ス ウェーデン、南ア	米ドル、ユーロ、豪、 英、NZ、加、ノル ウェー、シンガポ ール、香港、ブラ ジル、中国、トル コ、南ア	米ドル、ユーロ、 豪、英、NZ、スイ ス	
外貨間の交換	米ドルと他通貨 (南アのぞく)の 間で可能	—	米ドルと他通貨 の間で可能	米ドル、ユーロな ど6通貨の間で 可能	—	
現金としての外貨利用	SBIカードなら 米ドル口座から 決済可能。他口 座への送金機能 あり	—	米ドルとユーロは他 口座への送金可能。 [2通貨決済クレ ジットカード]なら米 ドル口座から決済可 能	他口座への送金 機能あり	他口座への送金 機能あり	
主な優遇サービス	1万通貨(1万米ドル など)以上など、 新規預け入れ金額 に応じて定期預金 金利を優遇	1万通貨以上など に、残高に応じて 定期預金金利を 優遇	外貨預金残高が 100万円相当額 以上などに応じて 定期預金金利と為 替手数料を優遇	外貨預金残高30 万円以上などで為 替手数料20%引 き、300万円以上 などで50%引きに 優遇	保有する外貨の 種類や残高に応 じて定期預金金 利を優遇	

(注) ※はネットバンキング利用の場合。金利は10月24日現在で、優遇などを受けない数値。最新の金利や具体的な内容などは各社のホームページなどで確認を

手数料や使い勝手に違い

ソニー銀行は1.483%

(同)だ。

金利で気をつけたいのが、一見、利率が高いように見えるが、実はそれほどお得ではない商品があること。「米ドル1カ月定期、年率3%」など、年率表示の金利が高いが預入期間が短い商品は、その典型だ

3つ目のポイントは外貨預金できる通貨の種類の多さ。最近の注目点といえる、中国人民元と円との直接取引が解禁されたことを受け、人民元預金を手がける

銀行が増加したことだ。

2011年から扱うじぶん銀行に加えて、今年6月に新生銀行、10月にソニー銀行などが取り扱いは始めている。反日デモによる日中関係の冷え込みは気になるが、今後が増えることが予想される。

新興国通貨を扱う銀行も増えている。特に新生銀行は積極的。ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラを扱うなど、他行と比べて扱う種類は多い。

4つ目のポイントはサ
ビスや使い勝手。手数料の安さと高金利で頭一つ抜けている住信SBIネット銀行は、使い勝手におけるメリットも多い。
例えば、海外で米ドル建てで買い物をした際、SBIグループが発行するクレジットカード「SBIカード」を使うと米ドル普通預金口座から決済できる。また、日本円の普通口座の利便性も比較的高く、コンビニATMや他行宛振込の手数料無料回数は多めだ。
一般的にネット専門銀行

はメガバンクと比べ、公共料金などの口座振替が未対応だったりなどの弱点もある。

メガバンクからの乗り換えで外貨預金を始めたい場合は、新生銀行は有力な選択肢。為替手数料は少々高めだが、ATM手数料はセブンイレブンなどで引き出せば常時無料と使い勝手もいい。

資産残高が30万円以上だと手数料が優遇され、米ドルも豪ドルも80銭になる。外貨からほかの外貨へ、円を介さずに乗り換えられるのもメリットだ。

ソニー銀行は、ネット専門の中では金利は標準的だが、外貨MMFを銀行内で買える点は魅力。外貨のまま買い物に使いやすいなど多くの機能やサービスがある。

三菱東京UFJは、使えるATMの数が多くことなどを含めて、生活口座として使う魅力は大きい。金利は高くないが、そもそもセ

口金利に近い米ドルを中心に取引を行うのならば選択肢に入れても良い。

多くの銀行が為替手数料を一時的に割引くキャンペーンを実施する。うまく時期を合わせれば半額以下になることもあるのでチェックするといいたい。

なお外貨預金は円預金と異なり、破綻時に1000万円までを保証するペイオフの対象外であるため、銀行の信用力にも目を配っておきたい。

(日経マネー編集部)

東南ア、新車販売27%増

9月 タイ5割増、インドネシアも3割

日本勢 中国・欧州減速補う

【バンコク＝高橋徹】東南アジア主要6カ国の9月の新車販売台数は計30万5053台と前年同月に比べ27%増加した。プラスは8カ月連続。首位のタイは5割増で月間過去最高を更新、1月からの累計で年100万台を超えた。2位のインドネシアも3割増。中国や欧州の販売が振るわない中で、東南アジアが日本の自動車メーカーの業績を支える構図が鮮明になっている。

タイは53%増の13万2874台。初めて車を買う消費者向けの大型減税の今年末の期限切れをにらんだ需要や、日産自動車やホンダなど各社による新型車投入が販売を押し上げた。

今後は雨期明けとクリスマス商戦が重なるうえ、税制優遇の駆け込み購入が増えるとみられる。通年の販売台数は140万台に迫り、過去最高だった2010年（80万台）を7割以上上回る

インドネシアは28%増の10万2119台。イスラム教の断食明け休暇で営業日が少なく、4%増に減速した8月から大幅に回復。9月後半に開催したインドネシア国際モ



東南アジア主要6カ国の9月の新車販売台数

国	販売台数	伸び率
タイ	132,874	(53)
インドネシア	102,119	(28)
マレーシア	45,872	(3)
フィリピン	14,277	(1)
ベトナム	7,669	(▲36)
シンガポール	2,242	(▲3)

(注)単位台、カッコ内は前年同月比増減率%、▲はマイナス

1ターシヨの集客効果も販売を押し上げた。政府が6月半ばから導入した自動車ローンの頭金規制の影響が心配されていたが、新車購入意欲が上

回っているもようだ。9月の新車販売台数は中国で前年同月比1・9%減。欧州も同11%減った。特に日本車の中国販売は日中関係の悪化の影響を受ける。

東南アジアの市場規模は比較すると小さいが、約8割のシェアを持つ強みを武器に攻勢をかけている。

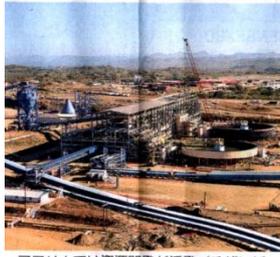
アフリカ資源獲得本腰

来年5月、閣僚会合 政府、中国に対抗

日本政府はアフリカの資源獲得に本格的に乗り出す。アフリカの資源担当閣僚を集めた「日アフリカ資源大臣会合」を来年5月に東京で初めて開く。世界銀行やアフリカ開発銀行などの国際機関、日米欧の資源会社や商社などの民間企業も参加し、石油やレアアースなどの資源探査で台意を旨とする。アフリカへの投資を急拡大する中国に対抗する狙いもある。

日米欧企業 探査合意めざす

日米欧企業は日本の経済産業省が主催し、南アフリカの鉱業相が共同議長。20カ国程度が参加する「ビジネスフォーラム」を来年5月18日に開く。来年5月18日に開く。同日16、17日は南アフリカのレアアースやザンビアの銅、コバルトなどの資源探査で台意めざす。アフリカでは資源開発が活発（モザンビークで開発中の炭鉱）＝ヴァーレ提供



アフリカでは資源開発が活発（モザンビークで開発中の炭鉱）＝ヴァーレ提供

アフリカの政府系資源開発公社、欧米の資源メジャー、三菱商事などの日本の大手商社のほか、部品にレアアースを使うトヨタ自動車やホンダなども参加する。会合では政府開発援助（ODA）を使ったインフラ整備も議題にする。炭鉱を開発しても日本に運ぶ道路や港湾がないと権益を確保できない。国際協力銀行（JBIIC）

や国際協力機構（JIC）が融資対象地域などアフリカ諸国と議論する。環境配慮型の技術支援や研修の受け入れを柱とした人材育成でも合意する見通しだ。

松宮勲経産大臣が28日からモザンビークを訪問し、製鉄用の石炭や液化天然ガス（LNG）の権益獲得を目的とした閣僚級の官民対話に出発する。30日には南アフリカで政府幹部と会談する予定で、大臣会合の共同議長就任を正式に要請する。

日本では東京電力福島第1原子力発電所の事故後、火力発電の燃料需要が急増。石炭や石油が豊富なアフリカへの期待が高まっている。中国に輸入量の5割を依存するレアアースの調達先をばねる狙いもある。

アフリカの資源開発は中国が先行する。日本政府による、2008～11年の累計投資額は中国の約150億ドルに対し、日本は約1億ドル。ただ現地では中国企業による環境破壊や労働者の安全軽視が問題視されている。中国が先行する。日本政府の進出に期待する声が出ている。とも大臣会合の開催につながった。

アジアの経済発展は高度成長期以降の日本と似ている。アジア各国の発展度合いを過去の日本と重ねてみると、金融機関の戦略も見えてくる。

1人当たりの国内総生産（GDP）が日本の1960年代水準のインド、ベトナム、カンボジアではインフラ投資を重視する。東京五輪、東名高速道路など建設需要に沸いた日本同様、大型事業が目白押し。メガ3行はプロジェクト融資だけでなく、グループ会社を通じてリース市場などの

発展期迎えたアジア

戦略モデルは過去の日本



開拓を急いでいる。

みずほ系の東京センチュリーリースは9月、インドの金融会社「タタ・キャピタル」に拠点を借りて、総合リース業をインドで初めて手掛ける。

アジア各国・地域の経済発展度

国名	1人当たりGDP (ドル)	過去の日本でいうと...
ミャンマー	742	1963年
カンボジア	814	1964年
ベトナム	1,173	1966年
インド	1,370	1967年
フィリピン	2,123	1969年
インドネシア	2,974	1972年
タイ	4,992	1976年
マレーシア	8,423	1978年
台湾	18,500	1986年
韓国	20,700	1987年
香港	31,500	1992年
シンガポール	43,100	2010年

所得水準が日本の70年代水準まで上昇してきたマレーシア、タイ、中国では、車や家電の購入資金を貸し

(注)三菱UFJの資料を参考に作成。
1人当たりGDPは2010年時点

出す販売金融を拡大している。その一歩手前の段階にあるインドネシアでも、商社や小売系が小口金融の先兵隊として活躍中だ。

丸紅は今夏、インドネシアのバイクの販売ローン会社に出資、首都中心に置く190の営業拠点を地方にも広げ、2年で300まで増やす。イオンクレジットは18回払い、24回払いの「月賦」を軸に無担保ローン事業を展開。同国の大型ショッピングセンター約1600店舗にカウンターを置いている。(1面参照)

金融
ニッポン
第3部 アジアとともに 1

「アジアにも一つの銀行を創る気概だ。三井住友銀行頭取の岡部毅は今年初めの部長会議でアジア重視を鮮明にした。中間所得増が今後10年で8億5000万人増えと見込まれるのを念頭に、個人や中堅・中小企業取引への参入も「戦線拡大」と踏み込んだ。

内には傘下の信販会社セディナを通じ、回線で自動車ローンを始めると戦線拡大の布石を打つ。

邦銀のアジア事業は現地の急成長。コジニATMが中心だった。最近はいんや富裕層向けの専用窓口のドのターゲット、韓国のサムスンなアジアの大企業取引も拡大している。短

成長を取り込め

インフラ融資
存在感増す

期の利益を追う欧米と違、邦銀の躍進が目立つ。い、長期的な関係重視は、発電所、道路などインフラ整備のプロジェクト融資を口にする。三菱UFJ、みずほUFJ銀行頭取の野信行、フィナンシャルグループは、アジアでも選ばれる銀行を目標に掲げる。

もっとも、アジアの内需を取り込むために域内に営業網を広げてきた自動車、小売り、外食など比べる、現地化の試みは徐々に就いたばかり。

政府投資を補う民間マネーの導入が必須だ。ユーロ危機に揺れる欧州銀行が撤退した穴を埋める邦銀は貴重



アジア各国の獲得トップとの会談で、さきさきする。13日、東京都港区

アジアの国内総生産（GDP）の世帯シェアは50年に現在の2倍近い52%に伸びると予測される。ただし、インフラ事業への資金が途絶えれば、期待通りの成長は実現できない。

債券市場育成へ

20年までのアジアのインフラ需要は、兆（1000）兆円に上る。これほど巨額の資金を確保するには、銀行融資だけでなく、債券市場の育成も課題になる。アジアの投資マネーをわざわざ「米欧市場で債券を発行して、購入者の半分はアジアの投資家だった。アジアの投資マネーをわざわざ

世界で最も成長への期待が高いアジア。日本の金融機関が果たすべき役割や課題を追う。 (敬称略)

◆ 関連記事5面に

▼ Web刊 紙面運動

トヨタ自動車を筆頭とする日本の製菓業の一大拠点を、大手銀行コダ銀行「日本製菓部」をけん引するのは日本の地方銀行からの10人の出資だ。海外に自前の拠点がなく、地銀など26人と提携し、紹介を受けた企業に肩代わり融資する。

3メガに負けず
10年前に副頭取にスカウトされた旧東海銀行出身の小沢仁は「3メガと同じ金融条件の融資も可能」と語る。ベトナムやインドネシアにも展開する。「新興アジアでM&A（買収）を積極展開する」。グループが30%出資しているメガバンクは東南アジアを

成長戦の核と位置付けるが、地場銀行が着実に力をつけている。マレーシア最大手メイバは昨年6月、シンガポールの有力証券キムエンを買収した。キムエンには三菱UFJフィナンシャル・グループが30%出資しているが、メイバンクが秘密裏

金融ニッポン

第3部 アジアとともに 2

ひしめくライバル

地場銀に米銀競争激しく

に経営陣や他の株主と調整される。傘下に収めた。今年9月、米ゼラル・9月のアジアの協調融資エレクトリックの金融部門、主幹事ランキンゲでもDB G E ヤビタルは15位、S、O C B C、U O B のシメてきた。「我々の銀行群は世界で最も健全」とシンガポール銀行の保有株式「10」を売却する方針を決定。アユタヤの株価は5年前の2倍、邦銀が慎重に値踏みする一方、勢いを増かしている。

1990年代後半の通貨ア勢が買収に前向きと伝え



シンガポールDBSが今月開業した新本社ビル「アジア」

の資本増強や監督強化を進め、だが、歴史やノハウの蓄積で勝る欧米勢の底力は侮れない。花王は環境を越えケループ会社の資金を二元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)で米・タイグループのサービスを使う。海外子会社の金の流れを瞬時に把握し、重複する投資を集約し、余裕金をアジアなどの投資に振り向ける。

桁違いの投資額
シティは140カ国で決済サービスを展開し、138通関と24言語に対応。毎年10億単位の支出をアジアへの投資額は、邦銀とほぼ同額だ。だが、邦銀はアジアの金融大競争は中国の存在抜きに語れない。「よりよい未来へ共に歩んでいきましょう。中国工商銀行は10日、シンガポール紙に全面広告を出した。同国政府が工商銀行による営業を認めるフルバンキング免許を出したお礼

だ。シンガポールには中国勢を引き込み、人民元のオフショア市場としての地位を確立する狙いがある。人民元の国際化に勢を切った中国と息が一致した。「アジアにおける邦銀への期待をひしひしと感じた。18日、シンガポールを訪れた金相の中塚一宏は強調した。だが、邦銀は地場銀の物興や米欧銀の巻き返しに直面する。金融ニッポンの迅速かつ周到な戦略が欠かさない。(敬称略)

▼関連記事を電子版に掲載
Web刊 紙面運動
●関連記事3面に

金融
ニッポン

時価総額、17行が1兆円超

シンガポールやインドネシア、マレーシアなどで株式の時価総額が1兆円を超える銀行は9月末で17行に上る。3兆〜5兆円の日本銀行の時価総額をみると、英HSBC、マレーシア、インドネシア、中国勢を除くアジア勢が続く。マレーシアはアの銀行の時価総額ランキングをみると、メイバンクとCIM

の3メガバンクにも追いついて上位に入った。

グループ傘下のハンセン銀行が2・3兆円でトップ。インド勢（ステート・バンク・オブ・インド、HDFC、ICICI）やシンガポールの三大銀行（DBS、OCBC、UOB）

は投資銀行業務も強化している。アジア各国は1990年代後半の通貨危機後、銀行の資本増強などを進めた。東南アジア諸国連合（ASEAN）広域銀行を目指す韓国は電機、自動車など

アジアの銀行時価総額
ランキング（単位：兆円）

1	ハンセン銀行（香港）	2.3
2	ステート・バンク・オブ・インド	2.2
3	DBS（シンガポール）	2.2
4	HDFC（インド）	2.2
5	OCBC（シンガポール）	2.0
6	UOB（シンガポール）	1.9
7	メイバンク（マレーシア）	1.8
8	ICICI銀行（インド）	1.8
9	セントラルアジア銀行（インドネシア）	1.6
10	マンディリ銀行（インドネシア）	1.6

（注）FTSE集計、9月末時点

合併・買収の動きが、株価を高騰させている面もある。製造業でグローバル企業を輩出しているのとは比べると、銀行の規模は小さい。（1面参照）

けいざい
解説

日本から米欧、アジアへと広がる少子高齢化。憂うつな「ドミノ現象」のインパクトを抜きにして、世界経済の行方は語れなくなってきた。「人口構成の変化は資産価格に大きな影響を与える」。8月21日、日銀の西村清彦副総裁がシドニーで講演し、かねての持論を披露した。1人の高齢者や子供を、何人の勤労世代で支えるかを示す「生産人口比率」。勤労世代が増え

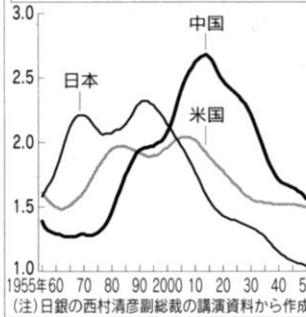
アジアに迫る高齢化ドミノ

ると上昇し、少子高齢化に伴って低下するこの指標と、不動産価格の趨勢が一致するという。日本は1991〜93年、米国は2005〜08年に生産人口比率のピークを迎えた。スペインやアイルランドは05年ごろに天井を打った。いずれの時期も不動産バブルの頂点にほぼ重なる。勤労世代が多い国・地域は住宅購入の需要も強く、地価などに上昇圧力がかりやすい。そこに過信が芽生え、過大な投資を誘発したことが、バブル膨張の一因になった可能性がある。少子高齢化は逆に地価などの下落圧力をもたらす。この局面でバブルが

株・地価の下落圧力に

中国も高齢化から逃げられない

$$\text{生産人口比率} = \frac{15\sim64\text{歳の生産年齢人口}}{\text{それ以外の非生産年齢人口}}$$



崩壊すると、経済全体の活力がそがれるなかでの激しい債務調整を迫られる。日米欧は同じワナにはまり込んだのではないかと西村氏はみる。貯蓄を取り崩す高齢者の増加と株価との関係を懸念する向きもある。米サンフランシスコ連銀は「46〜64年に米国で生まれたベビーブーマーの引

退が、株式市場の逆風に「なりかねない」とのレポートをまとめた。自動車や家電の需要も、勤労世代が多いほど増えやすい。米エコノミストのハリ・デント氏は「スペインディング・ウェーブ(支出の波)」と呼んだ現象である。少子高齢化はこうした医療

や介護、旅行といったサービス消費を促す方向に働く。製造業からサービス業へのシフトが生産性の低下をもたらす「ボトム効果」が生じやすくなるといわれる。働き手の減少も深刻だ。シニア市場の拡大というプラスはあっても、人口要因がポータスからオオナス(重荷)に転じるマイナスの方が大きいといわざるを得ない。世界の成長センターであるアジアも、少子高齢化の影響から逃れられない。中国の生産人口比率は14年、韓国やタイなどは15年ごろにピークに達する見通しだ。米ハーバード大のデビッド・ブルーム教授は「東アジアの奇跡と呼ばれる経済発展の多くは、人口要因で説明できる」と指摘した。それほどの追い風が止まり、地価や株価の下落圧力、そして成長鈍化の圧力にさらされる衝撃は大きい。「中間層の厚みが増す30年ごろまでは大丈夫だろうが、繁栄の持続を樂觀することはできない」。日本総合研究所の大泉啓一郎上席主任研究員もこんな警鐘を鳴らす。手をこまぬいてはいられない。生産性の向上や労働力の確保などを通じて、少子高齢化の痛みを和らげる努力が要る。日本はその最前線にいないはずだ。(編集委員 小竹洋之)



東京大学教授 福田 慎一

国際通貨基金（IMF）・世界
銀行総会が東京で48年ぶりに
開かれた。期間中約2万人が訪
れた。東京・銀座や丸の内など
場周辺はにわか国際色豊か
なった。このところ何かと内
さだったわが国にとって、東
本大震災からの復興など一定
成果を世界にアピールする機
となったといえる。その一方
世界第2位の経済大国・中国が
官僚の派遣を見送り、多極化
た国際社会での協調の難しさ
改めて浮き彫りとなった。

世界経済の先行きに懸念

弱い日本の情報発信

弱いために、各国の政策協調
がますます重要となっている。
ただ、各国とも、政策の選択
肢は限られている。名目金利が
事実上ゼロにまで低下した流動
性のワナの下では、本来、財政
政策が有効なはずである。しか
し、多くの欧州諸国では、財政
危機への懸念から緊縮財政を余
儀なくされている。米国でも、
議会が停止措置を講じない限り
来年1月から自動的に増税と歳
出削減が始まる「財政の崖」が
立ちほだかっている。自然と
主要国で中央銀行の金融政策頼
みの姿勢が顕著となる。中銀が

ゼロ金利下で行う非伝統的政策
に関しては、東京大学教授の植
田和男氏（本紙10月11日付経済
教室）のように、経済が本格的
に弱体化する前に大胆な緩和を
行うことで借り手のバランスシ
ートの調整圧力を軽減する役割
があると、その有効性は少なく
評価を与える論者は少なくない。
ただ、同氏も認めるように、
相次ぐ緩和政策でその効果はま
すます小さくなっている。

世界的に「日本化」懸念が高
まるなか、わが国にとって今回
の官民合わせて200に上る会
合の場は、失敗も含めた日本の
経験を世界に紹介し、その成果
をアピールするチャンスでもあ
った。世界的に金融危機が続く
なかでも、邦銀は危機から立ち
直り、いまや信用力で欧米銀に
比べ優位にある。金融以外の分
野でも、かつてはゾンビ企業と
冷やかされなが
ら、その後業績
を急回復させた
企業は少なくない。
青山学院大学教授の榊原英
資氏（日経ウェリタス10月21
号）は、成熟国家としての日本
についても誇りを持って世
界に発信すべきだと訴える。
今回の会合全体を通してみる
と、テーマ設定が欧州問題にや
や偏り、日本からの発信は遠慮
がちとの印象は否めなかった。
「失われた20年」が続く日本経
済の国際的地位の低下は、さま
ざまな分野で顕著だ。これまで
のように、巨額な資金を国際的
に拠出すれば存在感を示せる時
代はなくなりつつある。そう
したなかで、多極化する国際社
会に日本の存在感をどのように
示していくべきか。総会を無事
終えた今、改めて戦略を見直す
時期に来ているのかもしれない。



岩井克人氏



河野龍太郎氏



上野泰也氏



榊原英資氏

第2次大戦後の国際金融・経
済システムを支えてきたIMF
世銀は、その役割や環境が大
く変容した。戦後四半世紀続
いたブレトン・ウッズ体制は遠
昔のものとなり、それを支え
て来た国はもはや覇権の指導国家
はなくなった。その一方、新
興国の台頭による多極化で、世
界経済の不安定性は増してい
る。そうしたなか、国際通貨研
究所理事長の行天豊雄氏（本紙
10月3日付経済教室）は、この
ような多極化時代こそ、IMF
や世銀が新たな国際協調を表現
するための貴重な公共インフラ
になると、その役割やリーダー
シップに期待を寄せる。

岩井克人氏（週刊東洋経済10月
3日臨時増刊号）が指摘するよ
うに、理想としての欧州を目指
した共通通貨ユーロは、さまざ
まな制度的欠陥が露呈しつつあ
る。しかも、ギリシャをはじめ
どの国が離脱したとしても途方
もない混乱が起きるとみられて
いる。総会でも、危機感はある
されたが、残念ながら抜本的な
解決に向けた具体的な道筋は示
されなかった。ユーロ危機の解
決に長い時間が必要という見方
はいまや支配的となっている。
加えて、世界経済では新興國
の減速が顕著となりつつある。
BNPパリバ証券チーフエコノ
ミストの河野龍太郎氏（週刊東
洋経済10月13日号）は、新興國
パブルの崩壊が進めば停滞は当
面続く、世界経済の先行きの
さらなる悪化に警戒感を表明す
る。IMFが発表した世界経済
見通しでも、今年の成長率を7
月時点より下方修正し、減速感
が強調された。世界経済でこれ
以上の「負の連鎖」を拡大させ

今回の総会の主要議題は、世
界経済の試練をどのように乗り
切るかにあった。なかでもユ
ーロの懸念が最も目立つ。ユ
ーロ圏の成長は停滞してしま
う。まさにわが国がパブル崩壊
後たどった道であり、その解決
には構造改革は避けて通れな
い。

金融ニッポン

第3部 アジアとともに 3

北海道小樽市から車でおよそ40分の「キロロリゾート」。約50万平方メートルの敷地にホテルや温泉施設、スキー場がある。三井不動産リゾートから今秋、このリゾートを事実的に買収したのがタイの不動産会社アロバ・パブリックだ。

都心で1棟買い
タイの富裕層の間では、今、北海道が大人気だ。「海も就航する。台湾資本が入る不動産投資では日本のおもに投資する」。最高経営責任者（CEO）のチャイニット・ゴット・アドパサイズには、ウシリマニは8月、タイ都心を物件を探す相談がアジア各地の富裕層から寄せ

「日本買い」の兆し

「新興国マネー したたかに」

られる。海保岡社長は「日本買い」の希望が多い」と打ち明ける。韓国の公的年金もすでに、都心にビルを保有する。欧米勢が金融危機後に萎縮したたかに日本の不動産に向かい始めた。

米マッキンゼー・アンド・カンパニーによると、アジア各国（日本を除く）の金融資産は総額で32兆ドル。経済成長に伴い膨らむ富裕層マネーや年金金にどう

中国の政経系マネーはトヨタ自動車や日立製作所、ファナックなど、日本経済の屋台骨ともいえる大企業の株式を買っている。200社近い日本企業で大半は3兆円超える。

政府系ファンドである中国投資（CIC）で国際顧問を務める西室泰三（東京）は「国策分散投資を進めており、運用規模が拡大するに伴い、日本への投資がさらに増える可能性がある」と解説する。

個人資産動かさず

半面、日本からアジアへの投資残高は約6兆円と、個人金融資産1500兆円の1%にも満たない。日本にマネーを呼び込むだけでなく、アジアへ資金を供給する役割も果たさなければ、東京市場がアジアとどうにも成長する道は細い。

に設立した投資信託「日興J-Eアジア・デイスカハリ・ファンド」。日本を含むアジア株に投資する運用開始時に1300億円を集めた。新顔の投資信託を集めた。野村ホールディングスの野村博一は「日本の金融資産をリスクリーズとして活用する」とは、アジア経済の伝統的な成長の大前提だ」と話す。野村は中国本土の株式市場に人民幣建て

で投資する認可を、中国金融当局から得ている。投資信託を通じて個人マネーを中国市場に導いていく。

野村は「国内市場に比べて、アジアへの資金の流れが厚みを増し、域内の経済成長に貢献できれば、日本マネーが手にする果実も大きくなる。アジアという広い土壌で、成長分野へ資金を巡らせる力を高めることが、東京市場がアジアの金融センターへ脱皮するカギを握る。」

（敬称略）

関連記事5面に
▼Web刊 | 紙面運動

関連記事を電子版に掲載
▼Web刊 | 紙面運動